

# 人口減少社会を希望に ーグローバル化の先のローカル化ー

広井良典(千葉大学)

[hiroi@le.chiba-u.ac.jp](mailto:hiroi@le.chiba-u.ac.jp)

# 全体の流れ

- はじめに:人口減少時代の社会構想  
—真の「豊かさ」に向けて—
- 1. コミュニティと「福祉都市」のビジョン
- 2. 地域再生と「コミュニティ経済」
- 3. 若者支援の重要性と「人生前半の社会保障」
- 4. 伝統文化の再評価  
—鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想
- 5. 都市と農村の「持続可能な相互依存」
- おわりに:グローバル定常型社会と創造的福祉社会

はじめに：  
人口減少時代の社会構想  
—真の「豊かさ」に向けて—

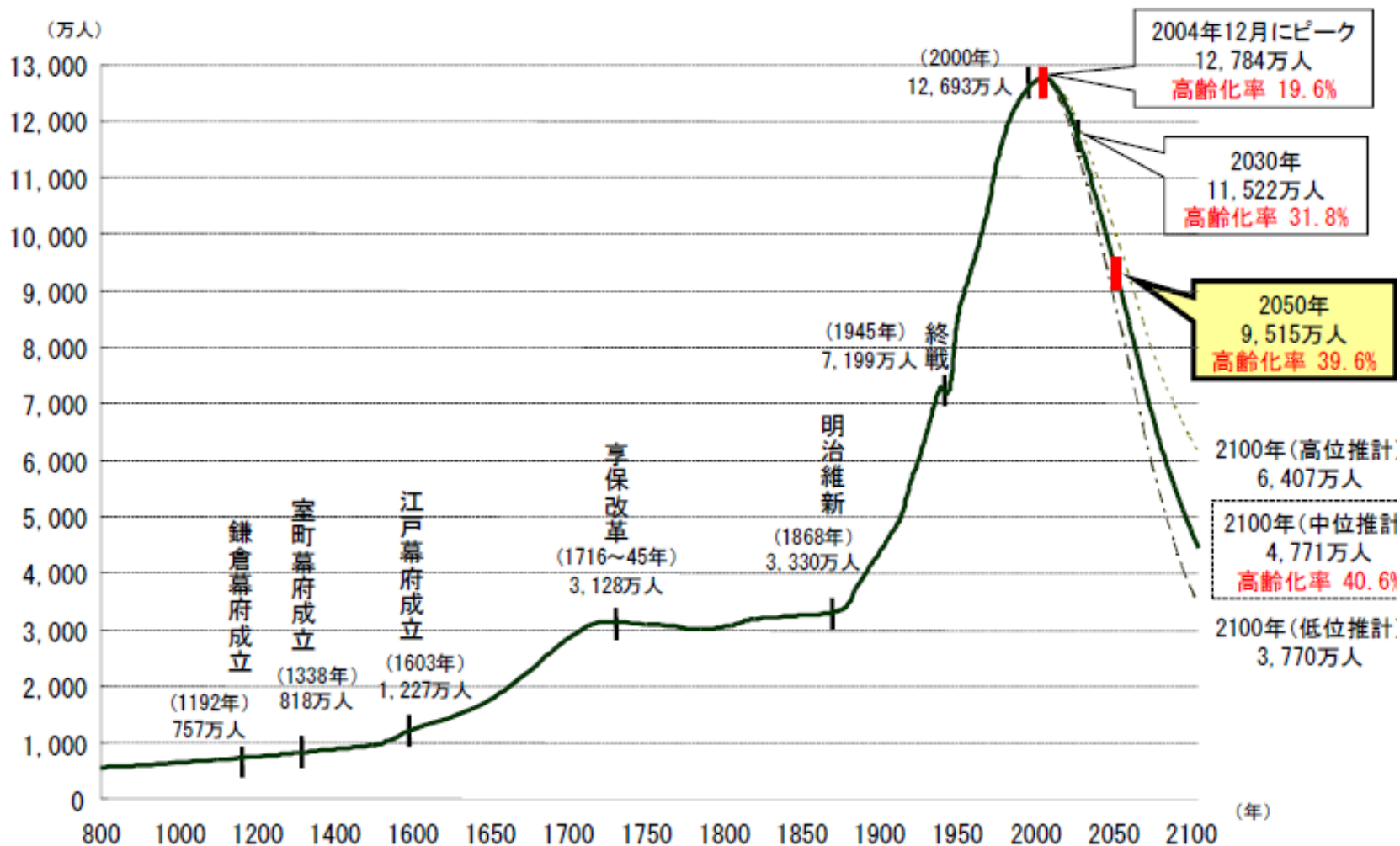
ジャパン・シンドローム？

高齢化と人口減少

・・・危機かチャンスか——世界が注目



# 日本の総人口の長期的トレンド



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期的系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

# 様々な「幸福」指標とランキング

## World Values Survey

世界的な調査機関World Values Surveyのもと、ミシガン大学のロナルド・イングルハート教授が指揮をとって、個人を対象に幸福度に関するデータを収集して統計をとったもの。世界97カ国の35万人を対象に、同一の質問を投げかけて生まれた「世界幸福度ランキング」(2008年)の一位は、デンマーク



1位 デンマーク

- 2位 ブエルトリコ
- 3位 コロンビア
- 4位 アイスランド
- 5位 北アイルランド
- 6位 アイルランド
- 7位 スイス連邦
- 8位 オランダ王国
- 9位 カナダ
- 10位 オーストリア
- 11位 エルサルバドル共和国
- 12位 マルタ共和国
- 13位 ルクセンブルグ
- 14位 スウェーデン
- 15位 ニューゼーランド
- 16位 アメリカ合衆国
- 17位 グアテマラ共和国
- 18位 メキシコ合衆国
- 19位 ノルウェー王国
- 20位 ベルギー王国

43位 日本

97位 ジンバブエ共和国

## World map of happiness

イギリスのレスター大学のエイドリアン・ホワイ特教授が指揮をとって、教育や医療制度のほか、GDPなど、社会のしくみの側面から独自にデータを算出して統計をまとめた『世界幸福地図』(2006年)の178カ国中の一位は、デンマークだった。北米5カ国はすべて上位20位以内にランキングされている



1位 デンマーク

- 2位 スイス連邦
- 3位 オーストリア
- 4位 アイスランド
- 5位 バハマ国
- 6位 フィンランド
- 7位 スウェーデン
- 8位 ブータン王国
- 9位 ブルネイ・ダルサラーム国
- 10位 カナダ
- 11位 アイルランド共和国
- 12位 ルクセンブルク大公国
- 13位 コスタリカ
- 14位 マルタ共和国
- 15位 オランダ王国
- 16位 アンティグア・バーブーダ
- 17位 マレーシア
- 18位 ニューゼーランド
- 19位 ノルウェー王国
- 20位 セーシェル共和国

90位 日本

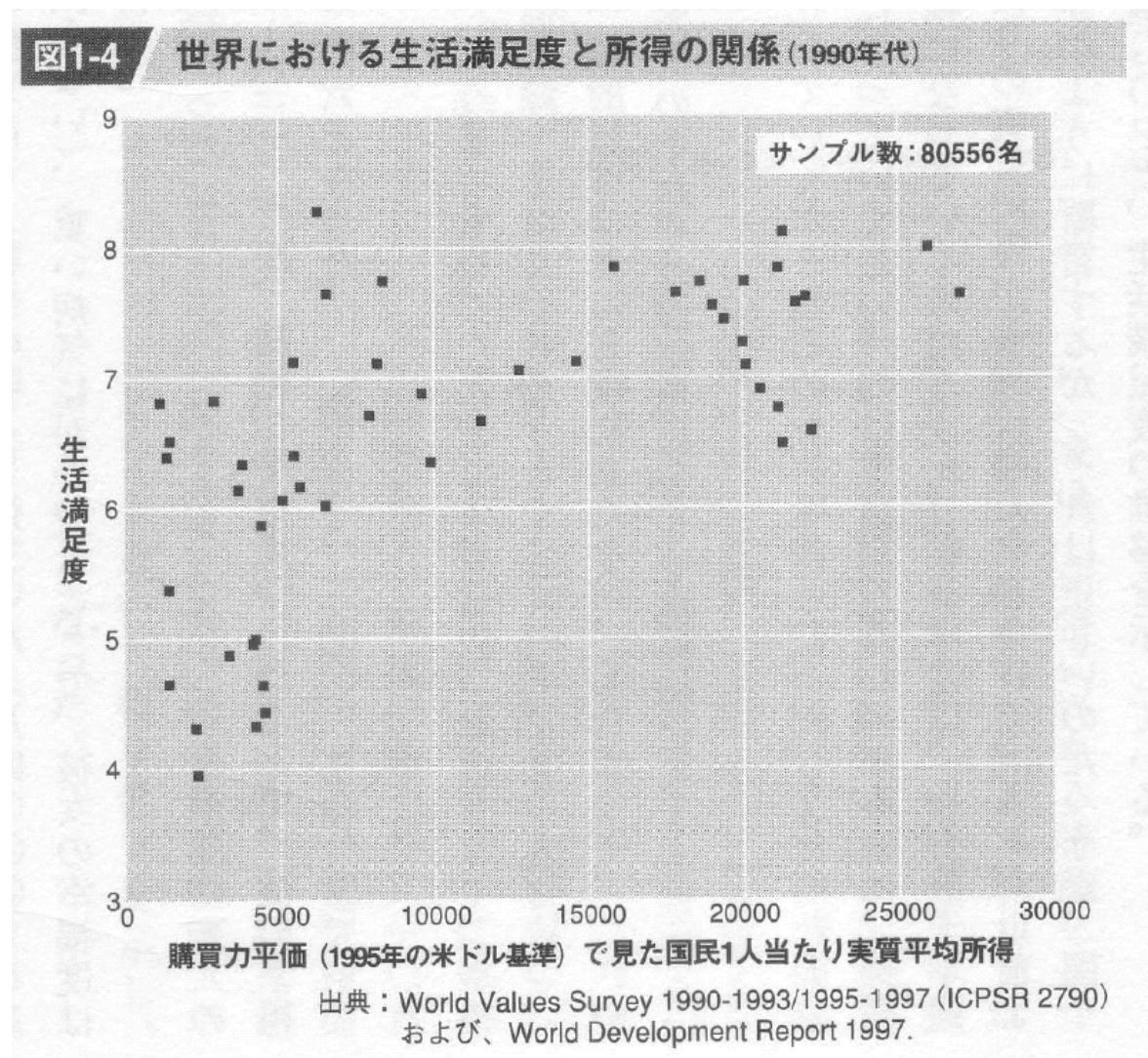
178位 ブルンジ共和国

# GNH・GAH・GKH

・・・「GDPに代わる経済指標」や  
「幸福度」をめぐる議論の活発化

- フランスのサルコジ大統領(当時)の委託を受け、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった経済学者が、「GDPに代わる指標」に関する報告書を刊行(*Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up*, 2010)。
- ・・・GDPで計測できない「生活の質(Quality of Life)」や「持続可能性(Sustainability)」を重視。
- GNH(ブータン)、GAH(荒川区)、GKH(高知県経済同友会)などをめぐる議論。
- 内閣府・幸福度に関する研究会・・・2011年12月に幸福度指標試案を公表。
  - ①経済社会状況、②心身の健康、③関係性、の3本柱。

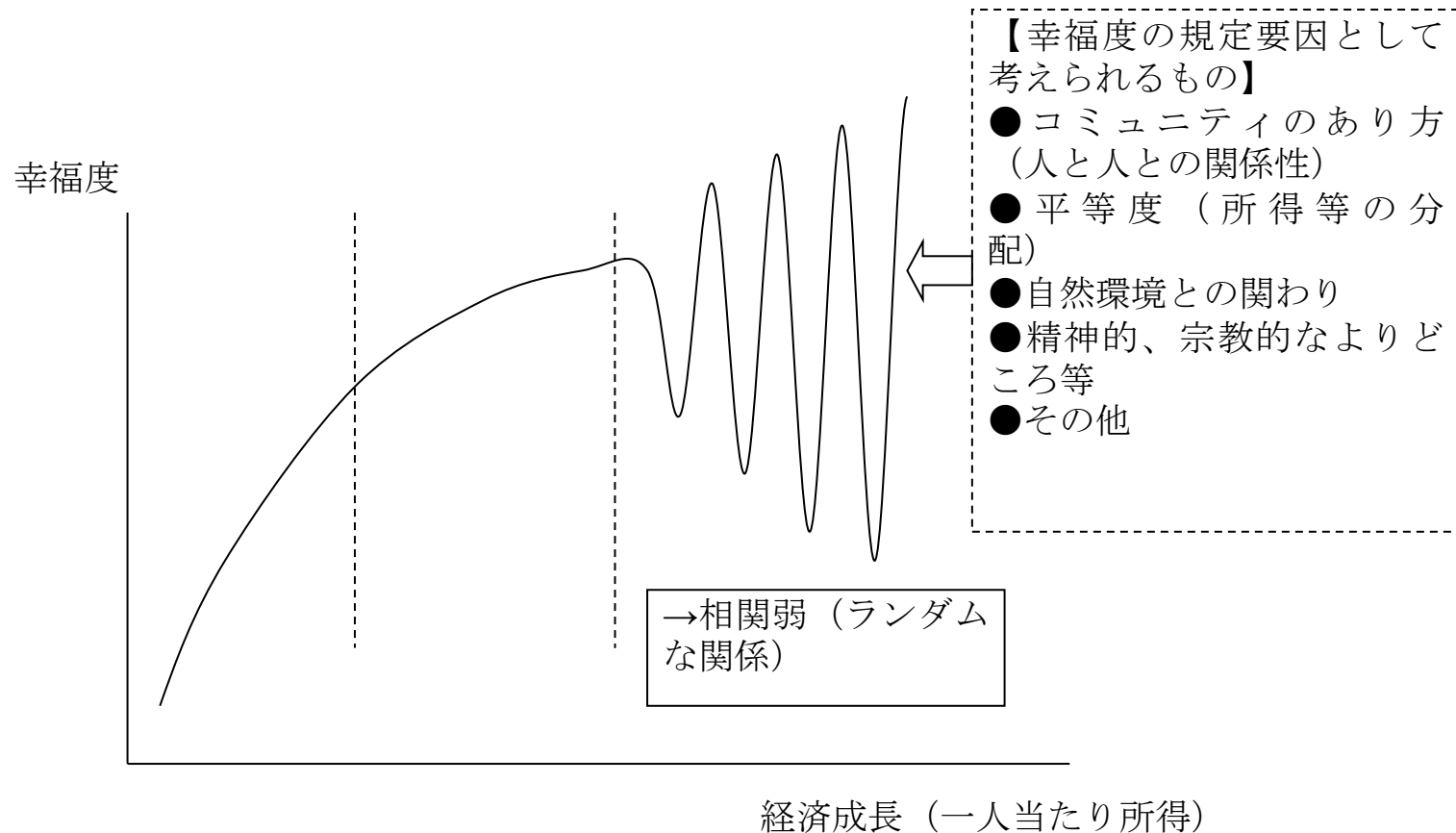
# 世界における生活満足度と所得の関係



(出所)フライ(2005)



# 経済成長と「Well-being(幸福、福祉)」 (仮説的なパターン)



# 人口減少社会への基本的視点

- 人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。
  - \* 若い世代のローカル志向  
～「グローバル化の先のローカル化」
  - \* 「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ
  - \* 時間軸の優位から空間軸の優位へ（各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心）

# 人口減少社会への基本的視点 (続き)

## \* 「多極集中」 というビジョン

・・・「一極集中」でも「多極分散」でもないあり方。

(参考) “小さな拠点” (国土交通省「国土のグランドデザイン2050」2014年7月)

# 若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向

“静岡を世界一住みやすい町にしたい”

“地元新潟の農業をさらに再生させたい”

“愛郷心を卒論のテーマにする”

海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターンetc

- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- むしろそうした方向を支援する政策が必要。
  - …“ローカル人材”の重要性。

# 若い世代のローカル志向（続き）

- リクルート進学総研調査（2013年）： 大学に進学した者のうち49%が大学進学にあたり「地元に残りたい」と考えて志望校を選んでおり、この数字は4年前に比べて10ポイント増加。
- 文部科学省の12年度調査： 高校生の県外就職率は18.6%で、09年から3.3ポイント下落。
- 内閣府2007年調査（世界青少年意識調査。18～24歳の若者を対象）： 今住む地域に永住したいと答えた人は43.5%と、98年の調査から10ポイント近く増加。

# (参考)失業率の都道府県別ワースト10

## —大都市圏の失業率がむしろ高い—

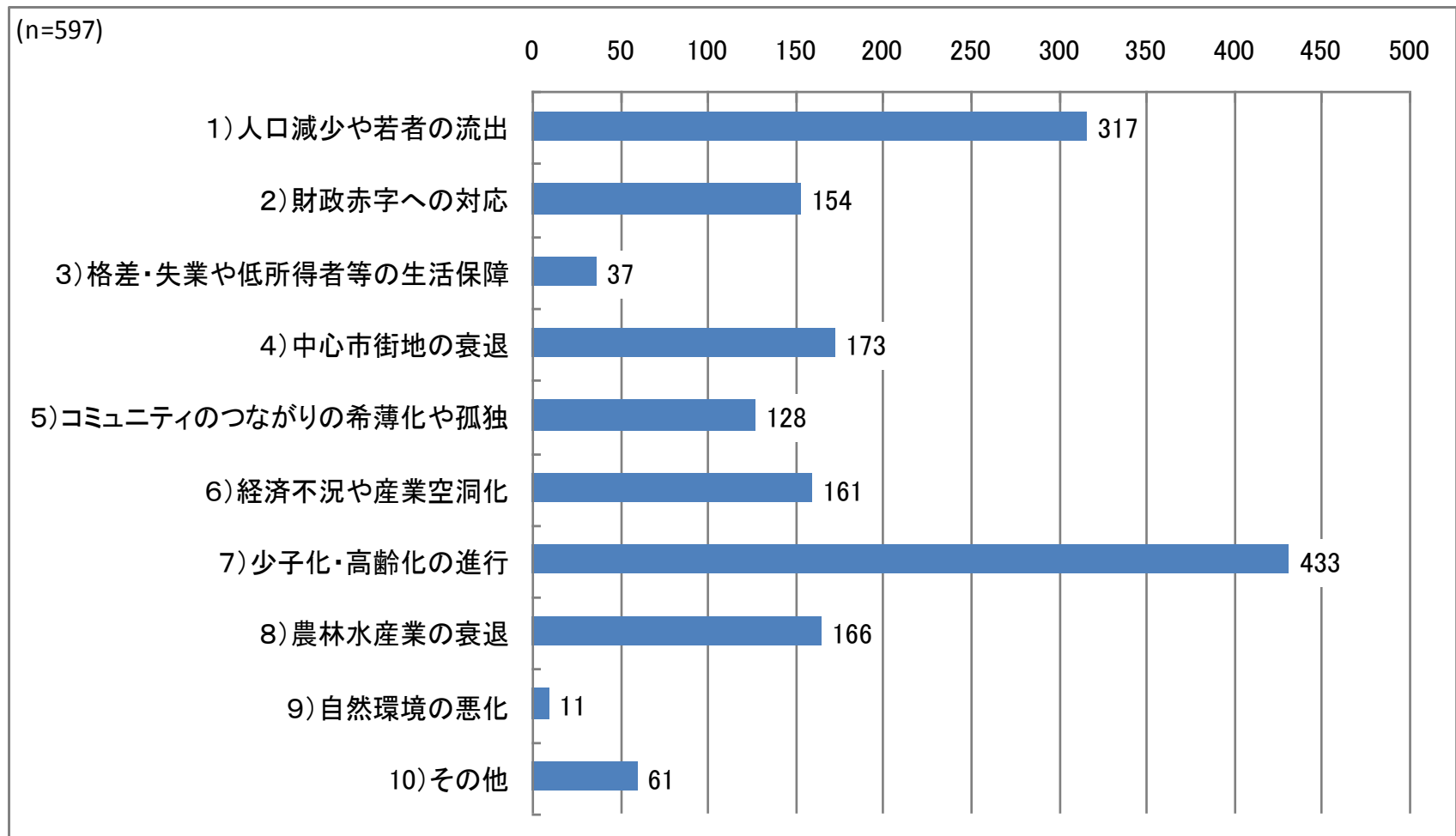
・・・工業都市には既に仕事がない状況(人余り)→「逆労働力流動化政策」が必要に。

- 1. 沖縄県 6.8%
- 2. 大阪府 5.4%
- 3. 青森県 5.3%
- 4. 北海道 5.2%
- 5. 福岡県 5.2%
- 6. 京都府 4.9%
- 7. 宮城県 4.7%
- 8. 兵庫県 4.6%
- 9. 東京都 4.5%
- 10. 埼玉県 4.4%
- 同. 神奈川県 4.4%

# 地域再生・活性化に関する全国自治体 アンケート調査

- 2010年7月実施
- 1) 全国市町村の半数(無作為抽出)及び政令市・中核市・特別区で計986団体、  
2) 全国47都道府県に送付。
- 1) については返信数597(回収率60.5%)、  
2) については返信数29(回収率61.7%)。

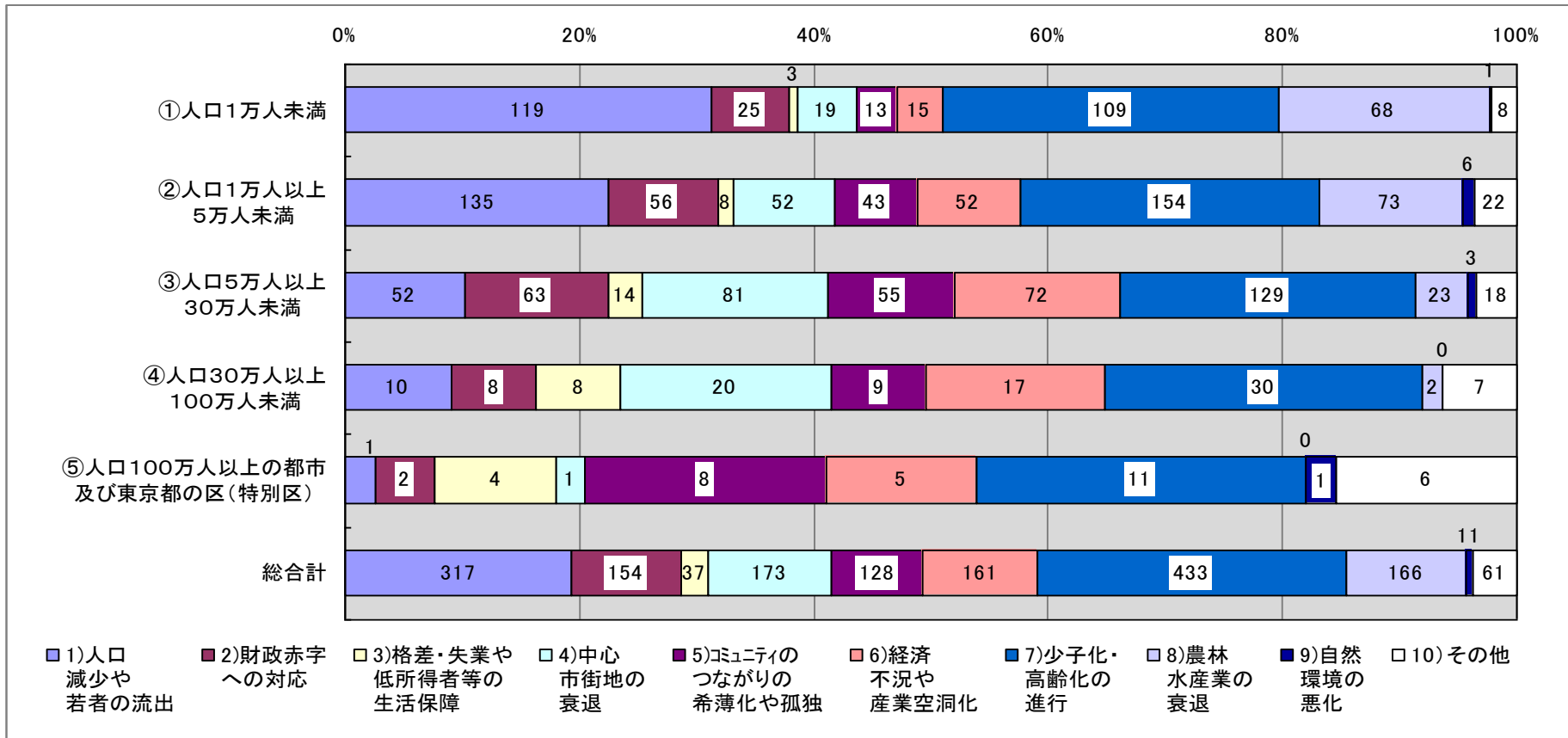
# 現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの (複数回答可)



「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特に多い。



# 地域によって異なる課題(人口規模別)



・「人口減少や若者の流出」は圧倒的に小規模市町村において問題。「中心市街地の衰退」は中堅の地方都市。「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」は大都市圏(「格差・失業や低所得者等の生活保障」も)。

・「少子化・高齢化の進行」はあらゆる規模の自治体を通じた共通の重要課題。

・なお小規模町村では(予想されるように)「農林水産業の衰退」。

# 異なる地域における問題・課題と 「資源」・“魅力”→これらを「つなぐ」ことの重要性

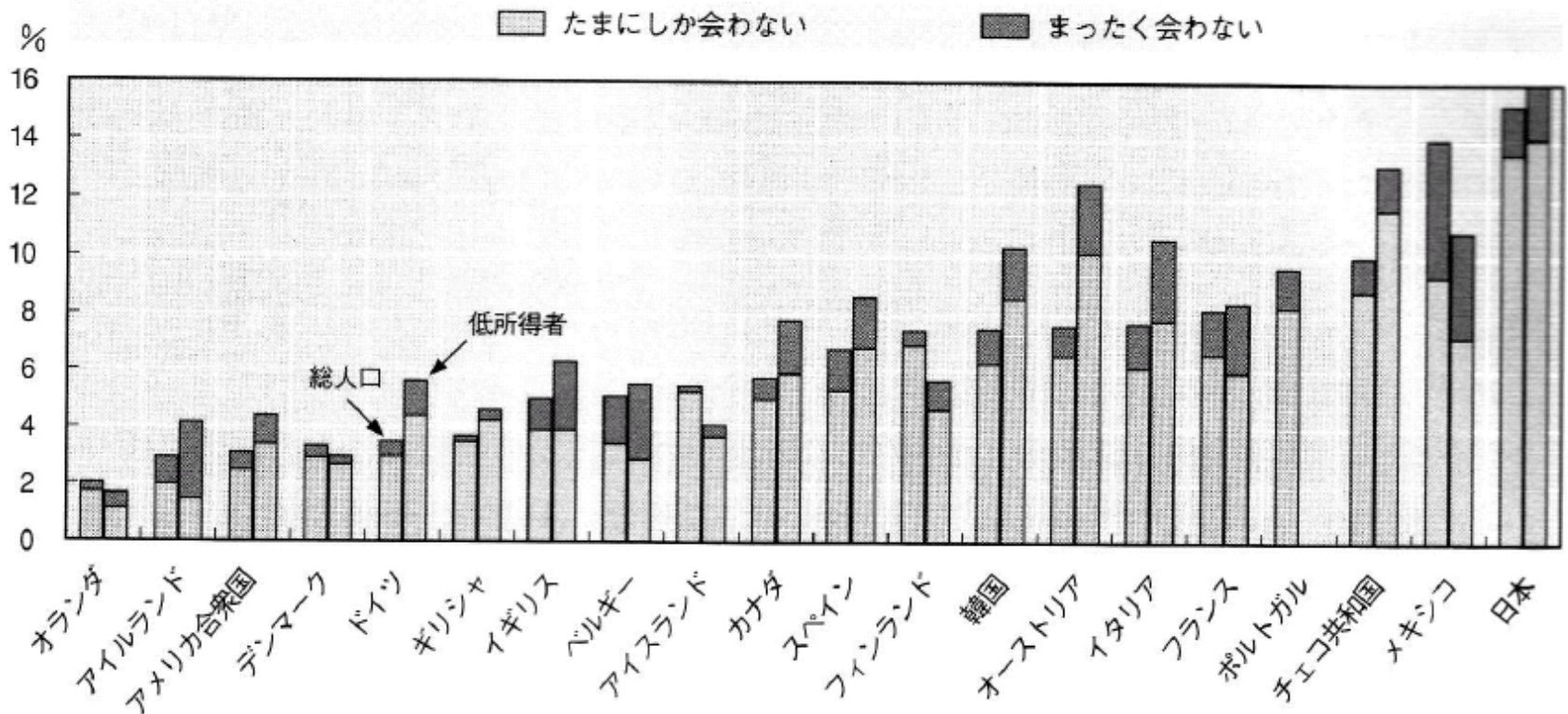
	問題・課題	「資源」・“魅力”
A. 大都市圏 (中心部 - 郊外)	コミュニティの不在、孤独 格差、社会的排除、失業(←生産 過剰) 劣悪な景観、自然の不在 過労、ストレス 長い通勤距離(←スプロール化) 劣悪な住環境	経済活力 文化やファッション 情報、知識
B. 地方都市 (人口数万～数十 万程度)	中心部空洞化 製造業(工業)の衰退 景観破壊や虫食いの開発	ゆとりある空間や働き方 比較的広い住空間 一定のコミュニティ的紐帯 自然との近さ
C. 農村地域	人口減少(～限界集落) 若者流出、高齢化 雇用減少、経済衰退	自然 食料等の資源 ゆっくりと流れる時間

# 1. コミュニティと福祉都市

# 先進諸国における社会的孤立の状況

・・・日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

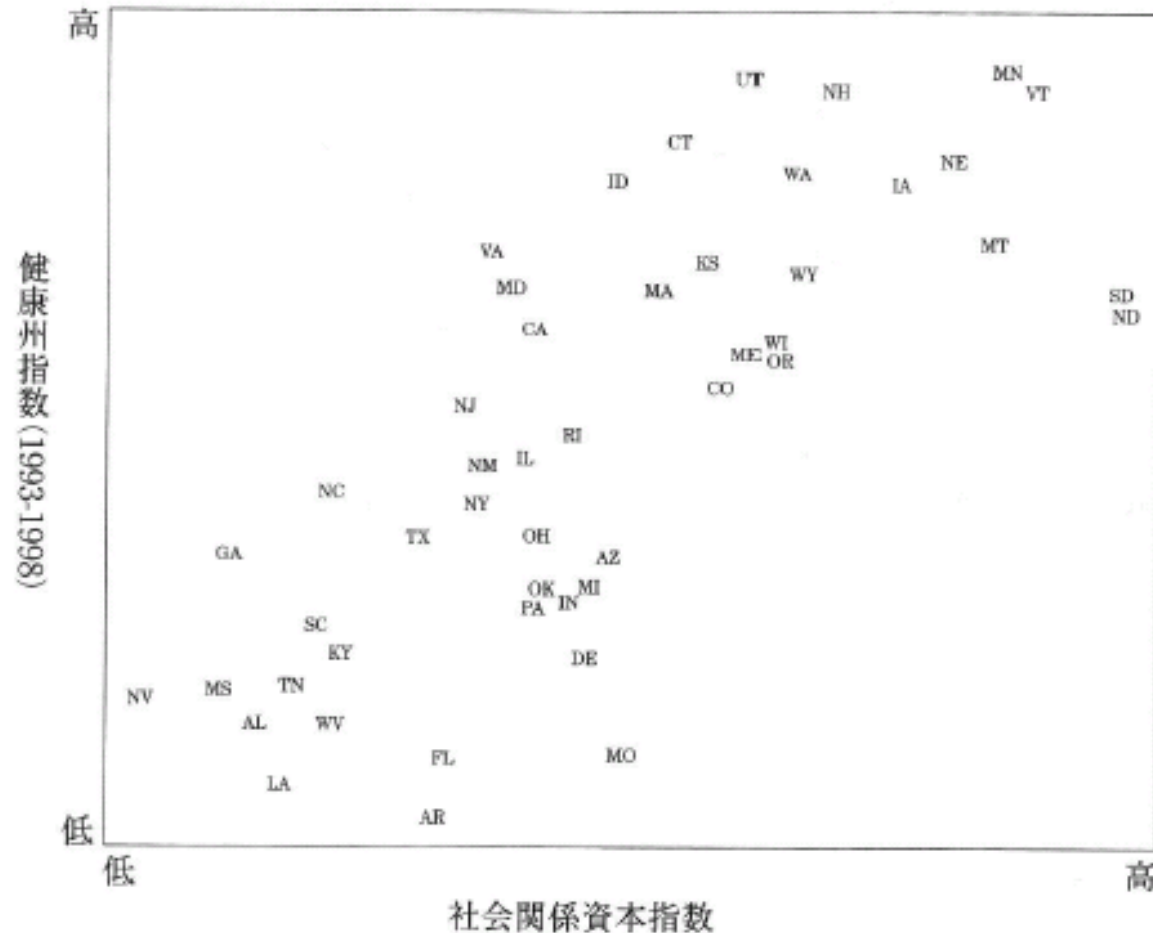
図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

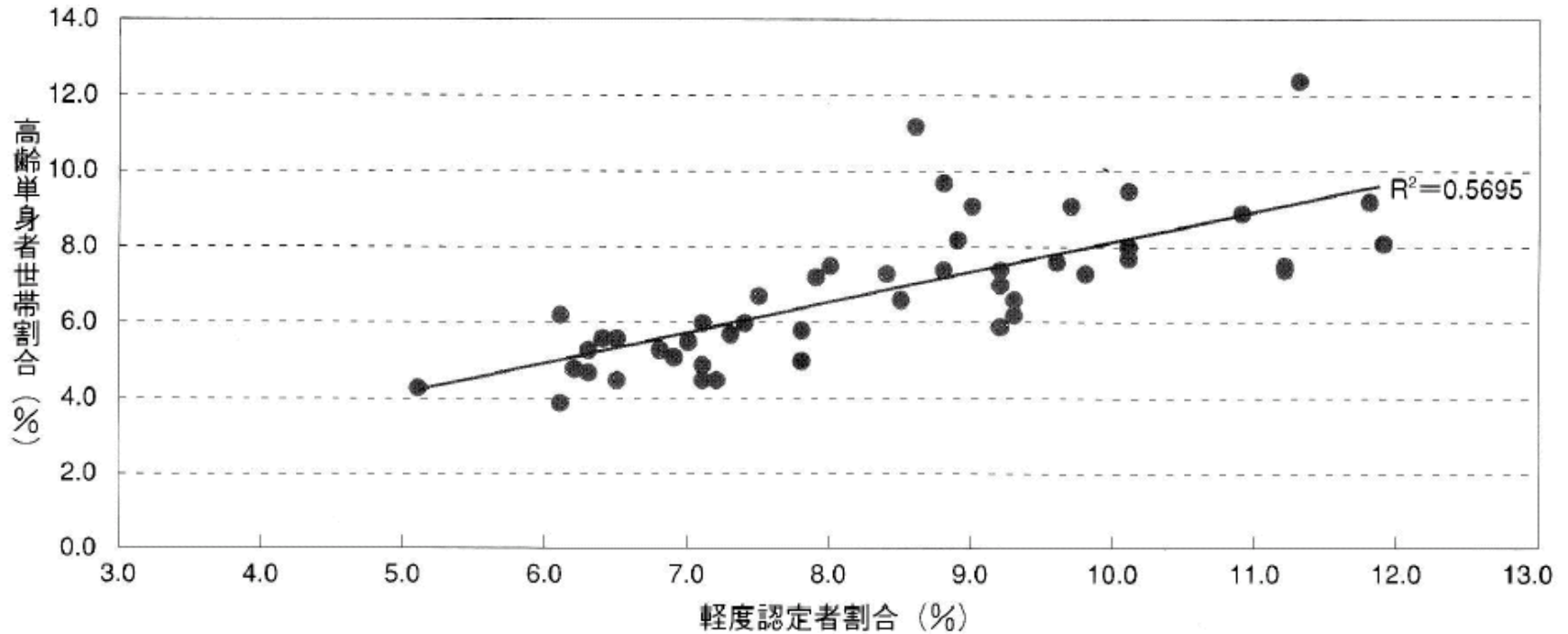
出典：World Values Survey, 2001.

# ソーシャル・キャピタル (人と人とのつながりのあり方) と健康水準の相関 (アメリカ)



(出所)パトナム(2006)

# 高齢単身世帯割合と介護の軽度認定率の相関(都道府県別)

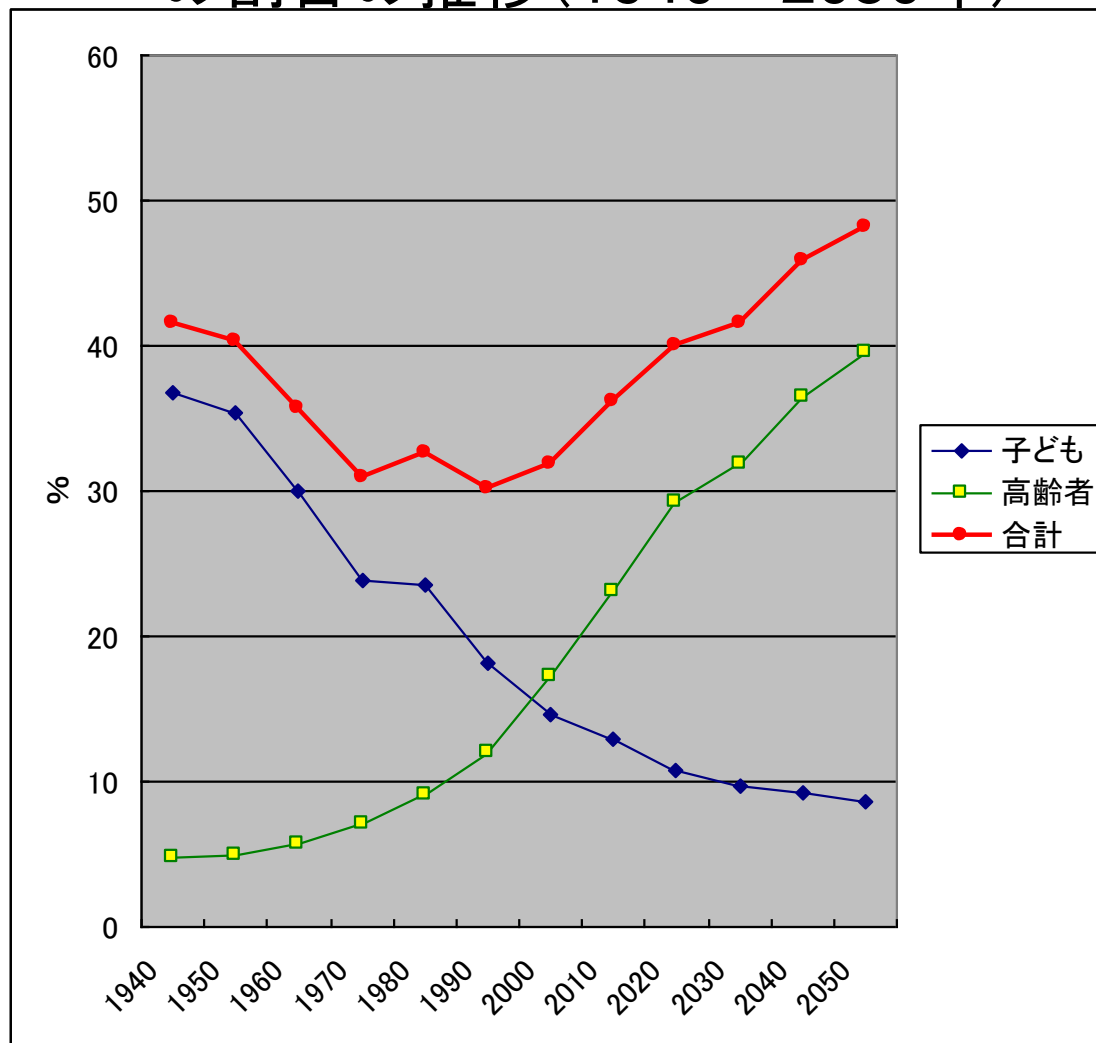


(注) 厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」及び総務省統計局「国勢調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成  
軽度認定者割合は2003年の値、高齢単身世帯割合は2000年の値

(出所)厚生労働白書平成17年版

# 「地域密着人口」の増加

人口全体に占める「子ども・高齢者」  
の割合の推移(1940-2050年)



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。(出所)2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」  
(平成18年12月推計)。

# 福祉政策とまちづくり・都市政策 との総合化

- ヨーロッパなどの街・・・高齢者がごく自然にカフェや市場などでゆっくり過ごす。
- 日本やアメリカの街・・・圧倒的に“生産者”中心。
- 高齢者等がゆったり過ごせるような場所が街の中にあることは、ある意味で福祉施設や医療施設を作ること以上に重要な意味を持つのではないか。
- まちづくりや都市政策と福祉政策との連動が重要。



# 高齢者もゆっくり歩いて過ごせる街 (ミュンヘン)



# 中心部からの自動車排除と「歩いて 楽しめる街」(フランクフルト)



# 歩行者専用空間で生まれる賑わいと コミュニティ感覚(ゲッチンゲン)



# 歩行者空間と「座れる場所」の存在 (フランクフルト)



# 中心部からの自動車排除と「歩いて 楽しめる街」(エアランゲン) →街のにぎわいと活性化にも。



# 歩行者専用空間で生まれる賑わいと コミュニティ感覚 (エッカーンフェルデ〔人口2万人〕)



# 高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間 (シュトゥットガルト)



# 「コミュニティ感覚」と空間構造

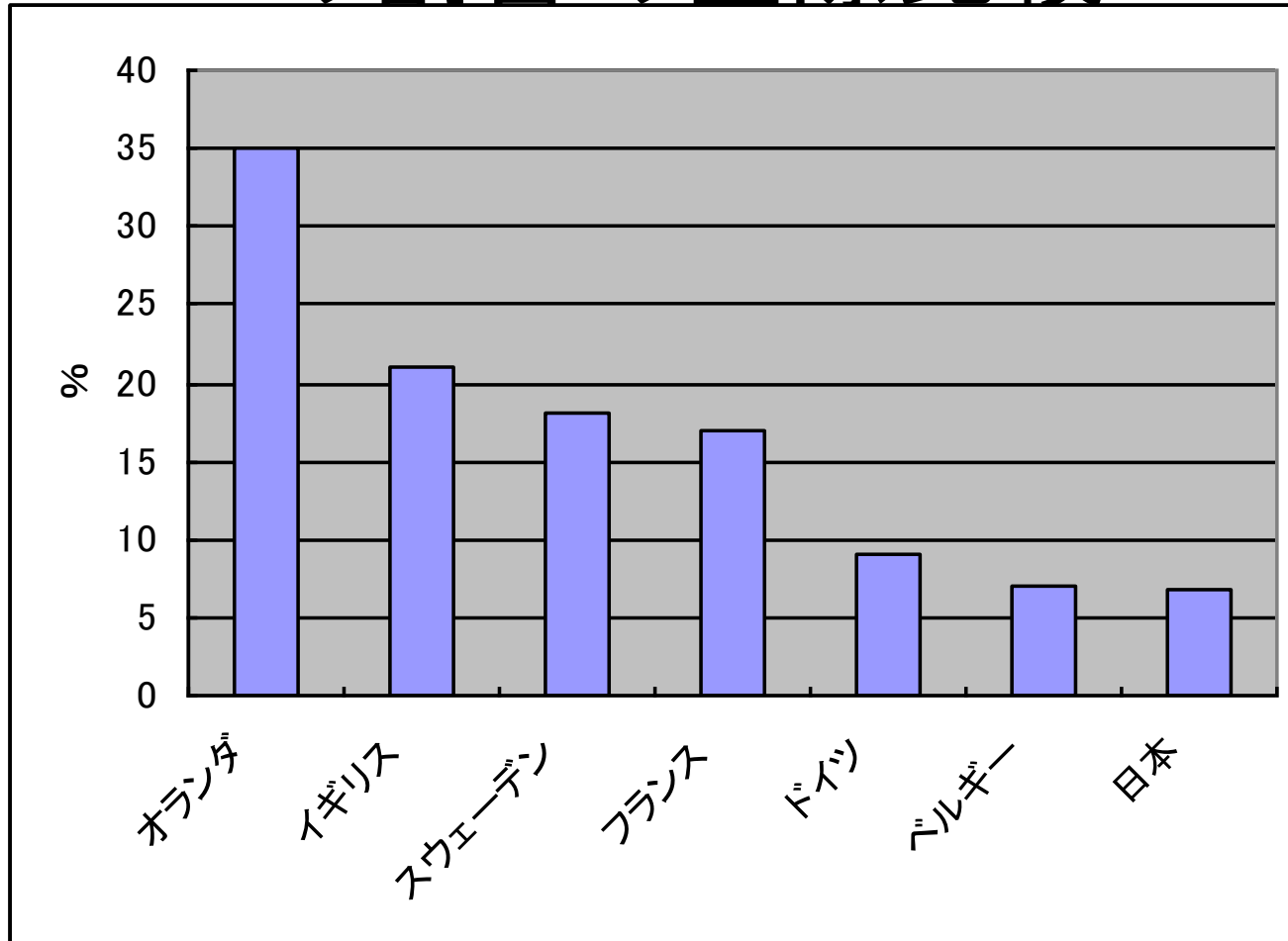
- 都市空間・地域空間のあり方(というハード面)が、「コミュニティ感覚」ないし“つながり”の意識に影響する。
  - Ex.・道路で分断された都市
    - ・職場と住居の遠隔化
    - ・自動車中心社会と“買い物難民”、商店街空洞化
- 「コミュニティ醸成型空間」  
vs「コミュニティ破壊型空間」
- 「コミュニティ醸成型空間」ということを意識した街づくり



# 一定の質以上の公的住宅 (ストックホルム)

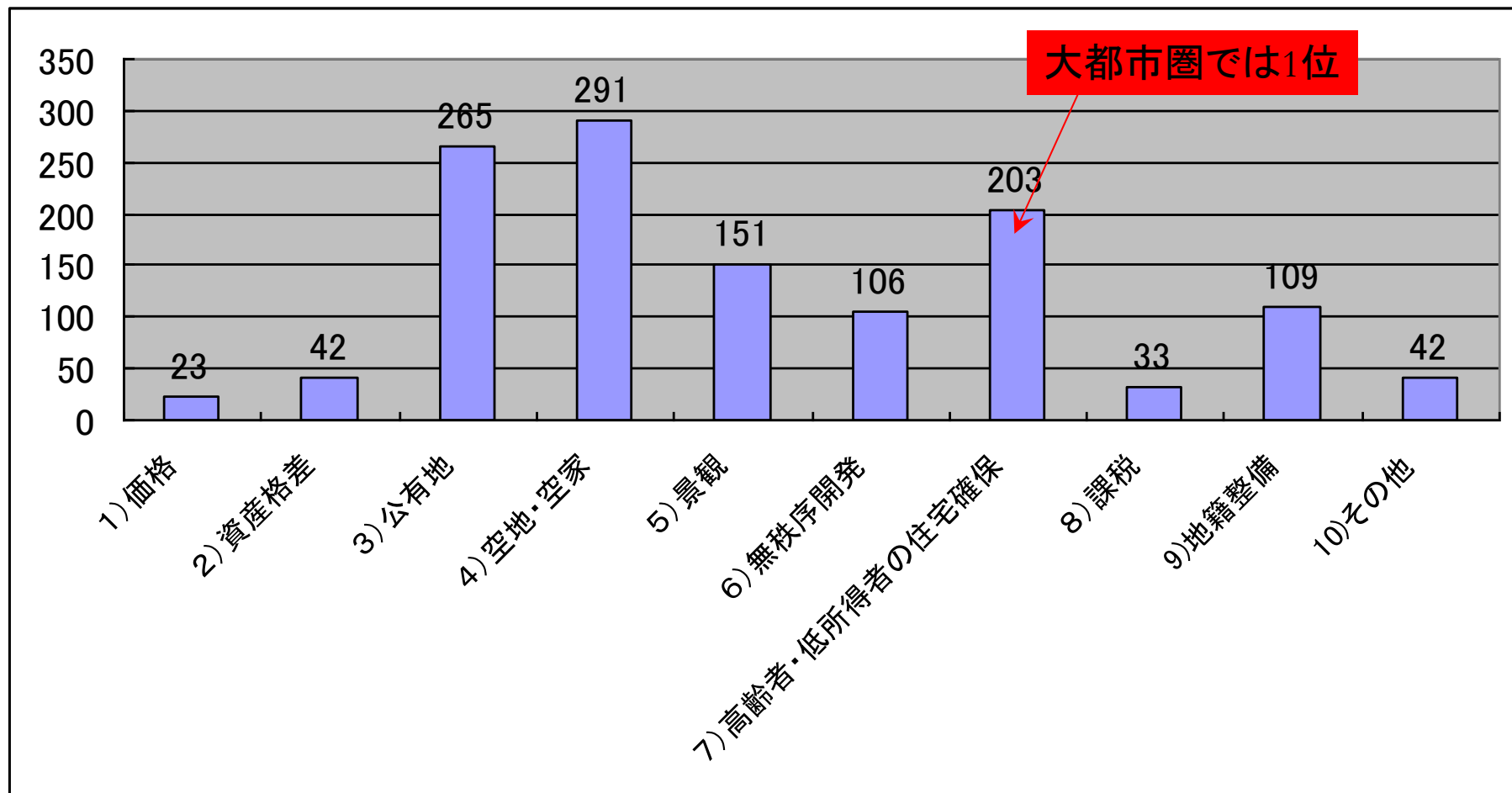


# 社会住宅social housing の割合の国際比較



(注) 数字(%)は社会住宅の全住宅戸数に占める割合。海外については堀田祐三子「ヨーロッパの社会住宅制度と日本の可能性」、日本住宅会議編(2007)所載。年次はドイツ以外は2002年、ドイツは1990年。社会住宅の供給主体は公的機関、非営利法人であるがドイツについては民間企業・個人を含む。日本については総務省統計局「住宅・土地統計調査」2003年(「公営・公団・公社の借家」(公営4.7%、公団・公社2.0%)。)

# 土地・住宅に関する重要課題(市町村)



(出所) 土地・住宅政策に関する全国自治体アンケート調査(2008年)(広井(2009)35)

# 改善を考えるべき例： 道路で分断された商店街や参道 (千葉市稲毛区：せんげん通り)





# 典型的な日本の地方都市

## ・・・道路中心の街と中心部の空洞化 (水戸駅南口)



# コミュニティ感覚が保たれている例 (静岡：駅前に縦横に広がる商店街 と歩行者空間)



# 「福祉政策と都市政策の統合」

- これまで
  - ・都市政策・・・「開発」主導、ハード中心の思考
  - ・福祉(社会保障)政策・・・「場所・空間」という視点が希薄、ソフト中心の思考
- 今後は、両者の統合が必要。たとえば、
  - ・中心部にケア付き住宅や若者・子育て世代向け住宅等を整備・誘導し、歩いて楽しめる商店街などとともに福祉・医療の視点と地域再生・コミュニティ活性化等の視点を複合化する
  - ・中心部からの自動車排除と歩いて楽しめる街づくり
    - コミュニティ醸成型空間の形成
  - ・公有地の積極的活用や強化、コミュニティ政策との連動
- 福祉(買い物難民減少など)・環境(ガソリン消費削減など)・経済(中心部活性化、雇用など)の相乗効果へ。





# (参考) ”なつかしい未来“としての 田園都市

- イギリスの都市計画家ハワードの田園都市(ガーデン・シティ)論(1898)と、レイモンド・アンウィンによる計画・設計(最初の田園都市レッチワース)
- ①都市と農村の長所の結合、②土地の公有、③自足性などの要素。
- アンウィンは構想の中で田園都市のイメージとして日本を参照。
- 「われわれの同盟国民である日本人は、桜が開花する時期に行われるもっとも大きな休日や催しの際に、個々の木の脇に確保された場所にくり出し、花の下で陽気に騒ぎながら休日を楽しむ。もしも私たちに同様のことができるとするならば・・・」  
(*Town Planning in Practice: An Introduction to the Art of Designing Cities and Suburbs*, 1909)
- 人口減少下で生じてくる郊外の空き地・空き家を緑地や農地として活用していけば、こうした姿が再生。

## 2. 地域再生と「コミュニティ経済」

# 「コミュニティ経済」という視点の重要性

- ①「経済の地域内循環」・・・ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済  
→グローバル化に対しても強い。
- ②「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合
- ③経済が本来もっていた「コミュニティ」的（相互扶助的）性格 ex. 渋沢栄一『論語と算盤』、近江商人の“三方よし”
- ④有限性の中での「生産性」概念の再定義  
・・・労働生産性から環境効率性へ

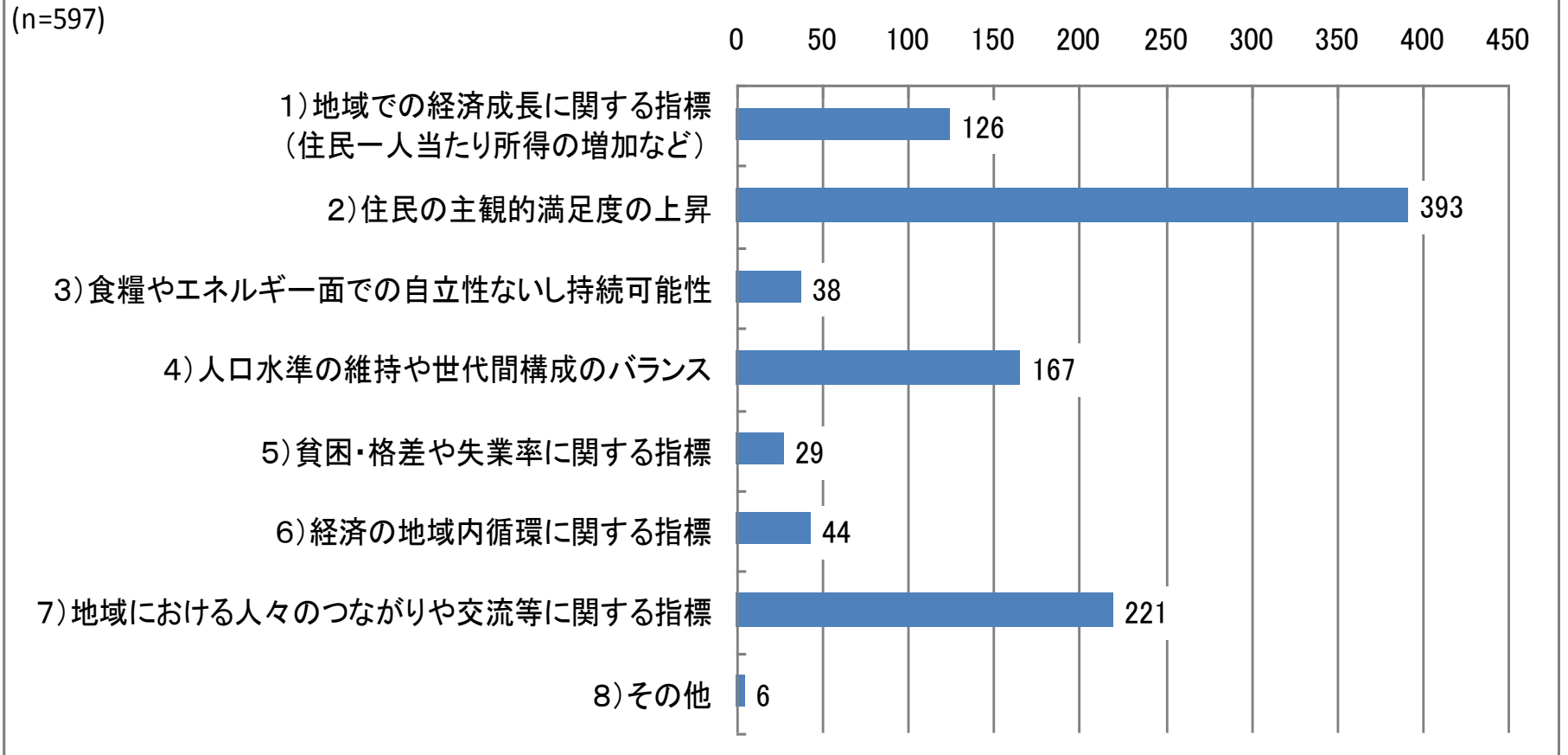
# 「地域内経済循環」について

- 「地域内乗数効果local multiplier effect」・・・イギリスのNEF(New Economics Foundation)が提唱する概念。
- ナショナル・レベルで考えられてきたケインズ政策の枠組みへの批判。
- 地域再生または地域経済の活性化＝その地域において資金が多く循環していること。
- ①灌漑irrigation・・・資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること。
- ②漏れ口を塞ぐplugging the leaks・・・資金が外に出でいかず、内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること。

# 「地域内経済循環」について(続き)

- 日本での類似例・・・長野県飯田市の試み
- 「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」
- →「経済自立度」70%を目標に掲げる。
- 経済自立度・・・地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているかを見るもの。
- ・ ・ ・ 具体的には、南信州地域の産業(製造業、農林業、観光業)からの波及所得総額を、地域全体の必要所得額(年1人当たり実収入額の全国平均×南信州地域の総人口)で割って算出。08年推計値は52.5%、09年推計値は45.2%。

# 今後の地域社会の目標あるいは行政運営に関する指標 (複数回答可)



- ・「住民の主観的満足度の上昇」が全体を通じて最上位に。
- ・あまり地域差はない。続いて多いのが「地域における人々のつながりや交流等に関する指標」でこれもソフト面(ソーシャル・キャピタル的なもの)。続いて「人口水準の維持や世代間構成のバランス」。
- ・「食糧やエネルギー面での自立性ないし持続可能性」や「経済の地域内循環に関する指標」は少ない。しかしこれらは今後非常に重要で、指標づくりやその浸透が課題ではないかと。

# 輸出依存度の国際比較

(GDPに対する輸出額の割合(%))

—日本はむしろ低い。“輸出立国”の神話。

	2000年	2009年
日本	10.1	11.4
インド	9.1	12.6
韓国	33.7	43.4
中国	23.1	24.5
タイ	56.4	57.5
アメリカ	8.0	7.4
イギリス	19.5	16.3
スウェーデン	36.3	32.1
ドイツ	29.0	33.6
フランス	22.6	17.9
オランダ	57.6	54.3
イタリア	22.3	19.2
オーストラリア	17.0	15.6



# 渋沢栄一『論語と算盤』より

## —経済と倫理の統合—

- 「論語というものと、算盤というものがある。これは甚だ不釣り合いで、大変に懸隔したものであるけれども、私は不断にこの算盤は論語によってできている、論語はまた算盤によって本当の富が活動されるものである。ゆえに論語と算盤は、甚だ遠くして甚だ近いものであると終始論じておるのである。」
- 「富をなす根源は何かといえ、仁義道德。正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することができぬ。ここにおいて論語と算盤という懸け離れたものを一致せしめることが、今日の緊要の務めと自分は考えているのである。」
- ……現代風にいえば、「持続可能性という舞台において経済と倫理が融合する」という把握。

# 「コミュニティ経済」の例

- 例1) “福祉商店街”・・・商店街をケア付住宅(子育て世代や若者向け住宅)等とも結びつけつつ世代間交流やコミュニティの拠点に。「買い物難民」減少や、若者の雇用などにも意義。
- 例2) 農業と結びついたコミュニティ経済・・・農業・環境と福祉・医療をつなぐ&都市と農村の関係性の再構築。
- 例3) 自然エネルギー拠点とコミュニティ経済  
・・・ “鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ”構想
- 例4) 団地と周辺地域の融合～世代間交流や商店街などを含む団地コミュニティ経済
- 例5) 高齢者関連のコミュニティ経済・・・高齢者の中間的雇用の場として。
- 例6) 伝統・地場産業や「職人」的仕事と結びついたコミュニティ経済・・・若い世代も関心大。「クリエイティブ産業」としても意義。

# 荒川区・「ジョイフル三ノ輪」商店街



\* 図書館、カフェなど学習スペース、  
子育て関連スペース、自然エネルギー  
設備等との融合も。

# 香川県高松市：丸亀町商店街



・高齢者向け住宅等を一体的に整備し「福祉都市」的な性格をもつとともに、納税を含めヒト・モノ・カネが地域で循環する姿を目指す。



# 自然エネルギーと「永続地帯」

- 日本全体でのエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが6つあり、ベスト5は①大分県(25.2%)、②富山県(16.8%)、③秋田県(16.5%)、④長野県(11.2%)、⑤青森県(10.6%)。
- 大分県が群を抜いて高いのは、温泉の存在からわかるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちな風土を背景にして小水力発電が大(倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果)。

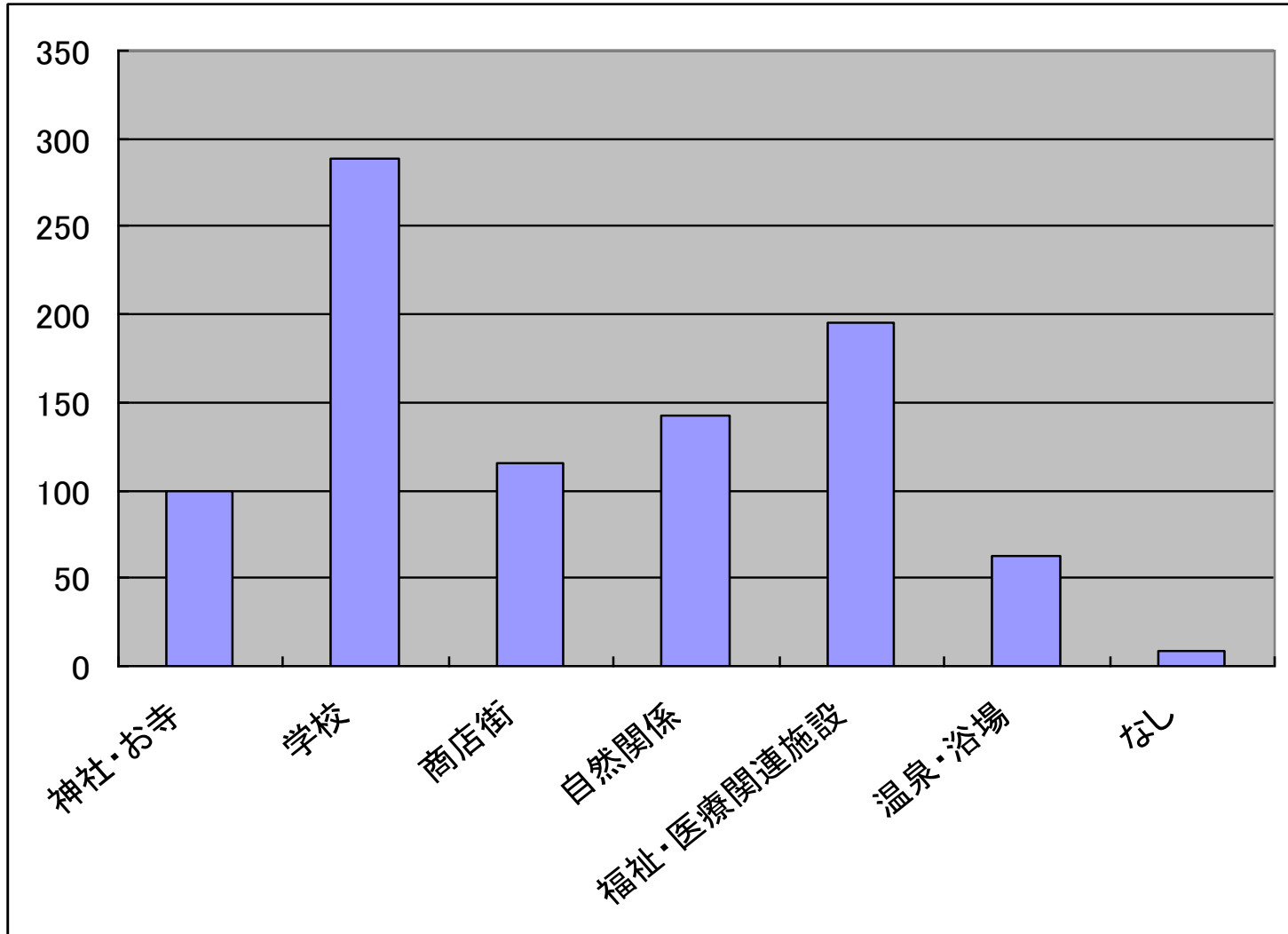
# 地域コミュニティ政策に関する自治体 アンケート調査

- 2007年5月実施。
- 対象は全国の市町村。
- 全国市町村1834のうち無作為抽出917、プラス政令市とその区・その他で1110団体に送付。返信数603(回収率54.3%)
- 質問事項は、
  - 地域コミュニティの中心
  - 地域コミュニティの単位
  - 地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル
  - 地域コミュニティづくりの主体
  - 地域コミュニティ政策において重要なこと
  - その他複数の自由回答項目

# 「コミュニティの中心」として特に重要な場所

(3つまで複数回答可)

→これらと自然エネルギー拠点整備をつなぐ。



(注)以上のほか、「その他」と回答した数が351あり。

# 商店街と自然エネルギーの組み合わせ

## 巣鴨駅前商店街(“おばあちゃんの原宿”)太陽電池 発電所





# 福祉・医療関連施設と自然エネルギー の組み合わせ（長野県小布施町）

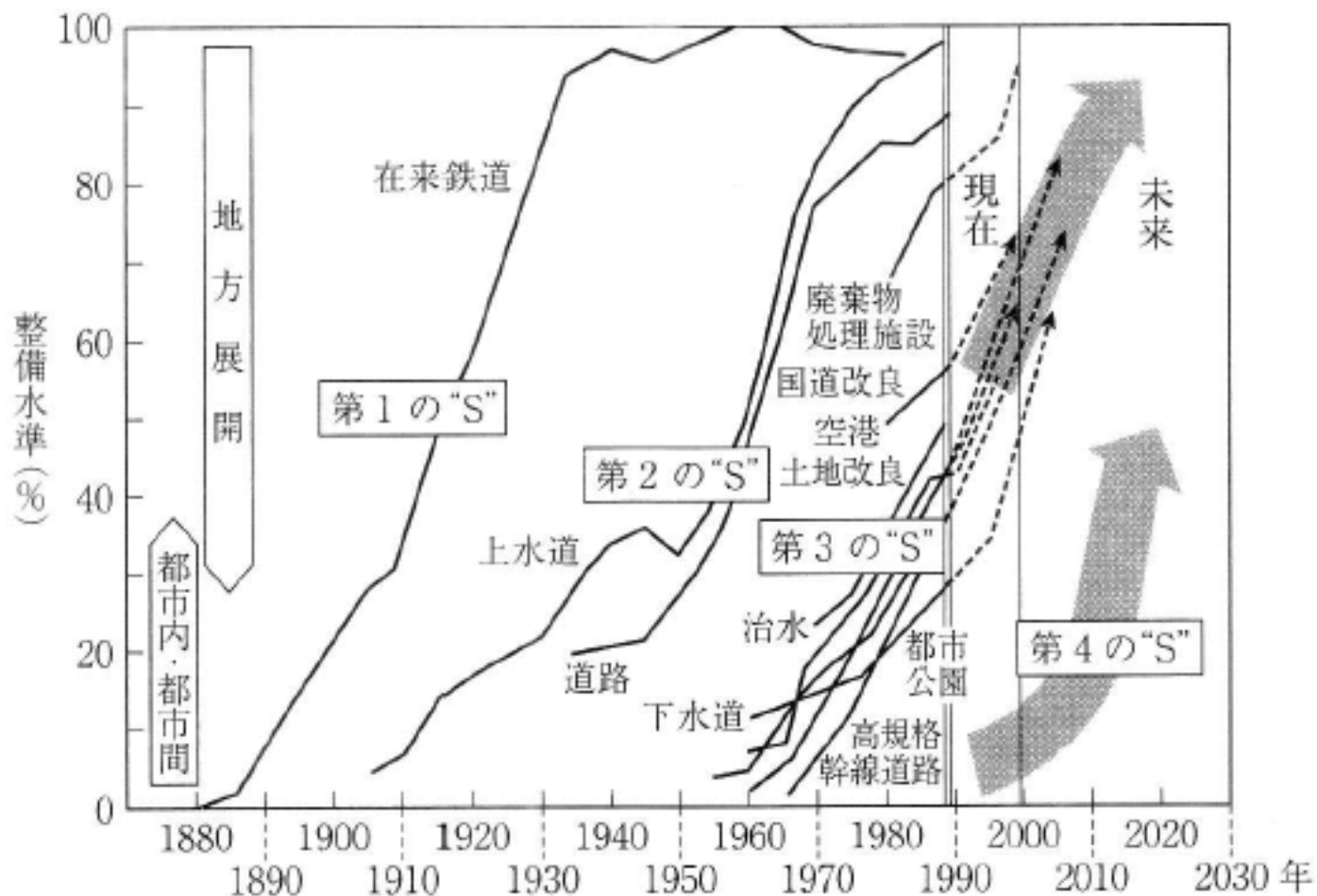
町立の健康福祉センターの脇に小水力発電を導入する案を計画中。→町民の交流拠点として活用。



# グローバル化の先のローカル化

# 社会資本整備の4つのS字カーブ

これからの時代の“第4のS”は福祉・環境・文化・まちづくりなど  
「ローカル」なもの

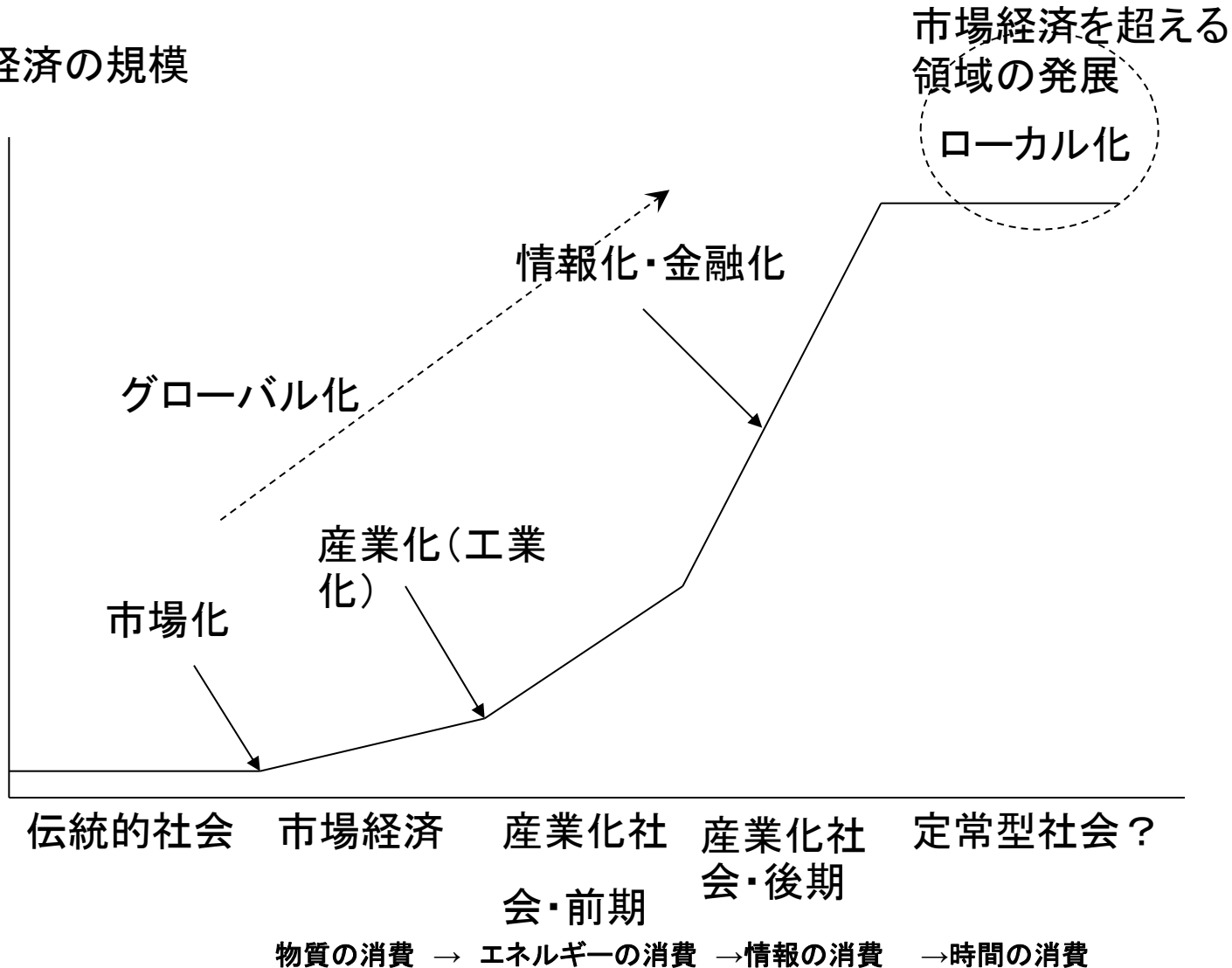


(出所)通産省『創造的革新の時代』、1993年

# 経済システムの進化と定常型社会

—ローカルな経済循環から出発してナショナル、グローバルへ積み上げ—

(市場)経済の規模



# 定常化の時代

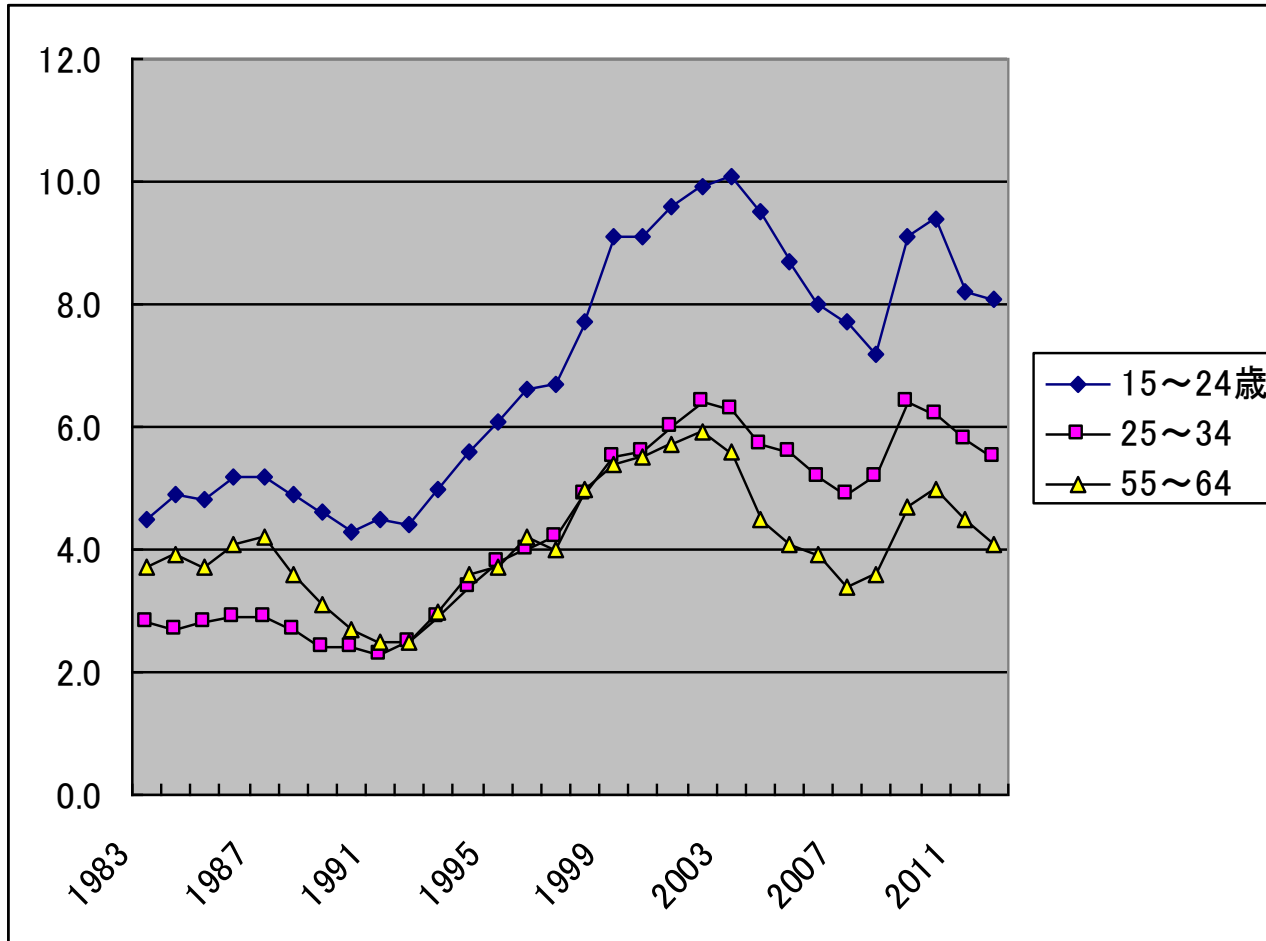
→各地域のローカルな個性や  
多様性が前面に

- “進んでいる←→遅れている”という時間軸の後退
  - ・各地域の風土的・地理的多様性への関心や再評価
  - ・「地域への離陸」→「地域への着陸」。
- グローバル化の先のローカル化
  - ・・・市場化・工業化(産業化)・情報化(金融化)の先

### 3. 若者支援の重要性と 「人生前半の社会保障」

# 年齢階級別失業率の年次推移

—若者の失業率のほうが高齢者より高—



(出所) 労働力調査より作成

# なぜ先進諸国において若年層を中心に 失業が慢性化しているのか？

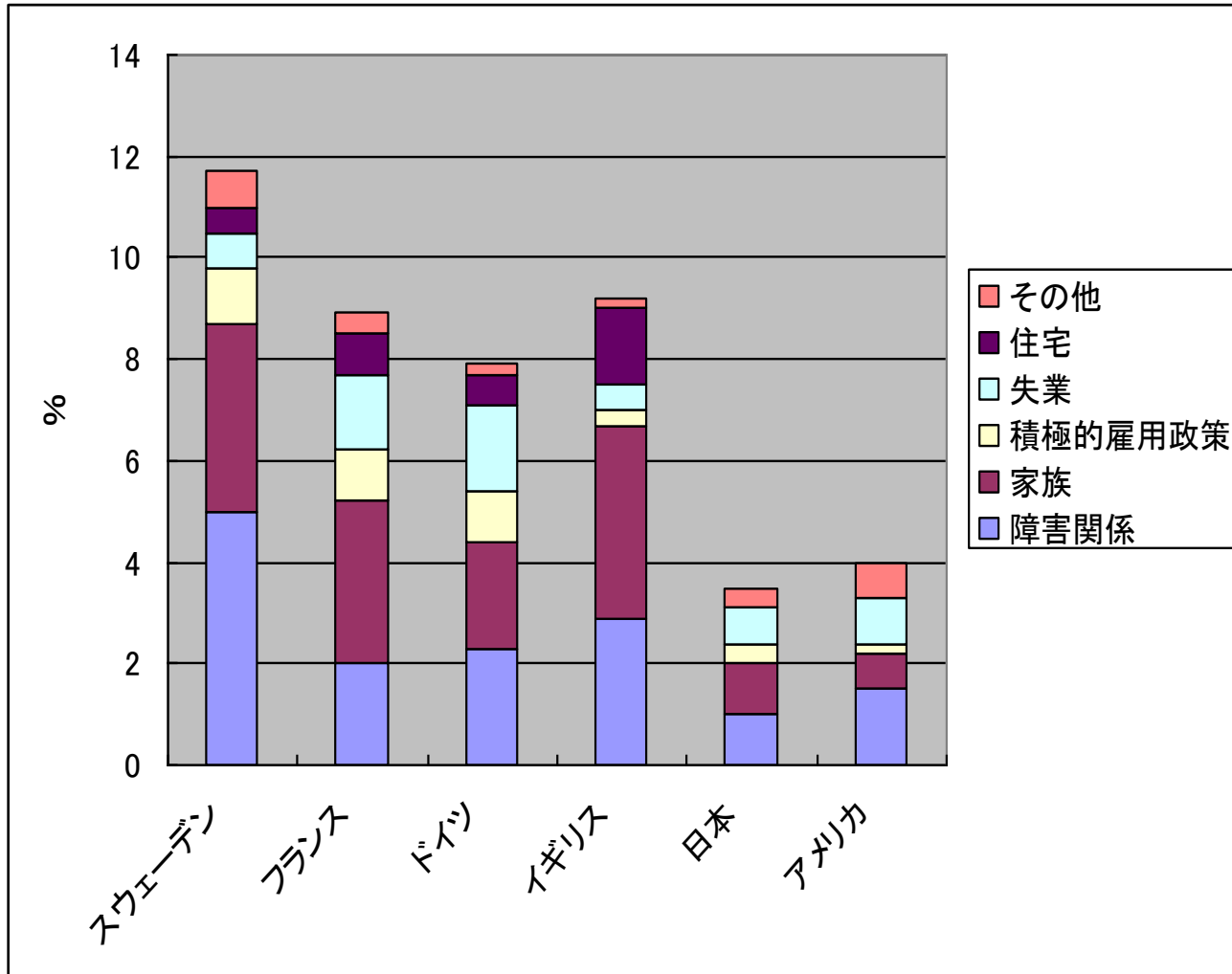
- 現在の先進国
  - 構造的な生産(供給)過剰の状況 → 失業の慢性化
- “楽園のパラドクス”(ローマクラブ)
  - 生産性が最高度に上がった社会では皮肉にもほとんどの人が失業する。
- 生産過剰の背景
  - 企業 → 生産(供給)を極大化する。
  - 他方、人間の消費(需要)ははたして無限に拡大するか？
    - むしろ成熟化・飽和。
  - こうした状況で従来の行動を続けると、かえって企業同士が”首を絞め合う”状況に。また、「過労と失業の共存」という逆説。
- 「①過剰の抑制」(→労働時間・環境政策)と「②再分配」(→福祉・社会保障政策)の統合が重要。あわせて、③経済が地域で循環するようなコミュニティ経済の構築。



# 「人生前半の社会保障」の重要性

- 90年代以降の日本の社会保障論議・・・ほぼもっぱら高齢者中心。
- 実際、社会保障全体のうち、高齢者関係給付が68.7%を占める(2009年度)。これに対し家族(子ども)関係給付は3.3%。
- 近年 →会社や家族の流動化・多様化、慢性的な供給過剰の中で、リスクが人生前半にも広く及ぶように
- 加えて、所得格差(含 資産面)が徐々に拡大し、個人が生まれた時点で「共通のスタートライン」に立てるという状況が脆弱化
- 20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響 (ex. 年収300万の分岐)
- かつて「ストック面での人生前半の社会保障」としてきわめて重要な役割を果たした公的住宅も後退。(高齢者の割合の増加。また晩婚化のため単身の若者が増えたが、公的住宅<sup>65</sup>は家族世帯向けが中心。)

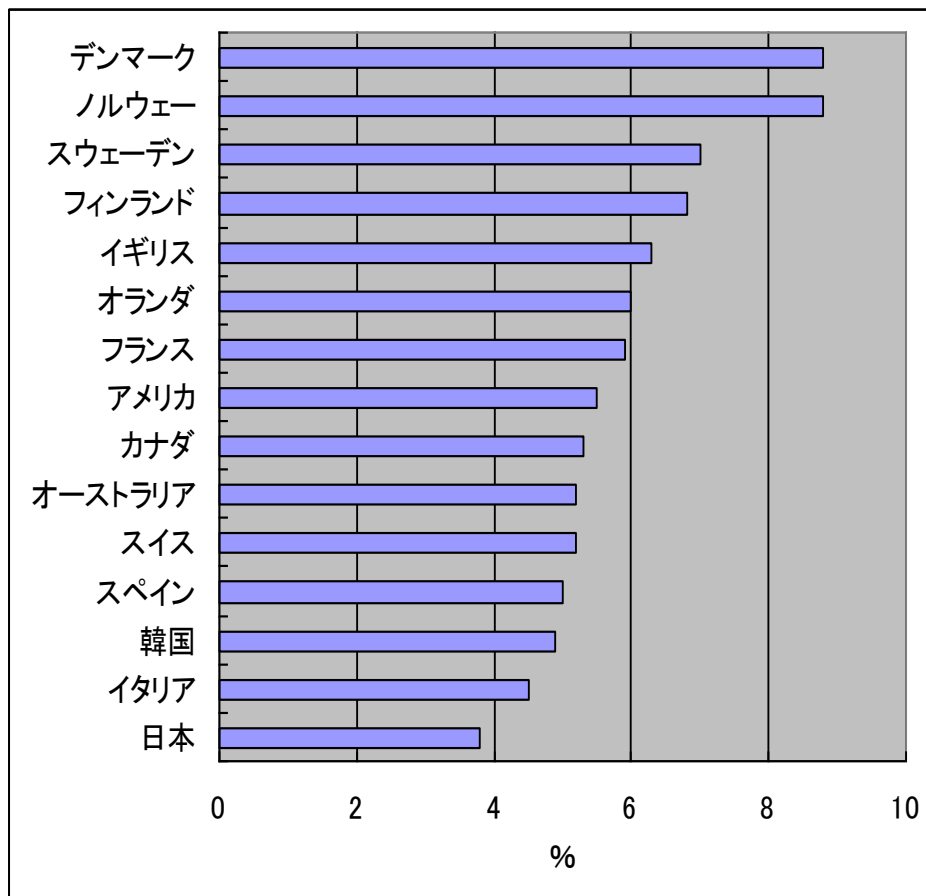
# 「人生前半の社会保障」の国際比較 (対GDP比%、2009年) —日本の低さが目立つ—



# 公的教育支出の国際比較

(対GDP比、2010年)

日本はOECD加盟30か国中最低。

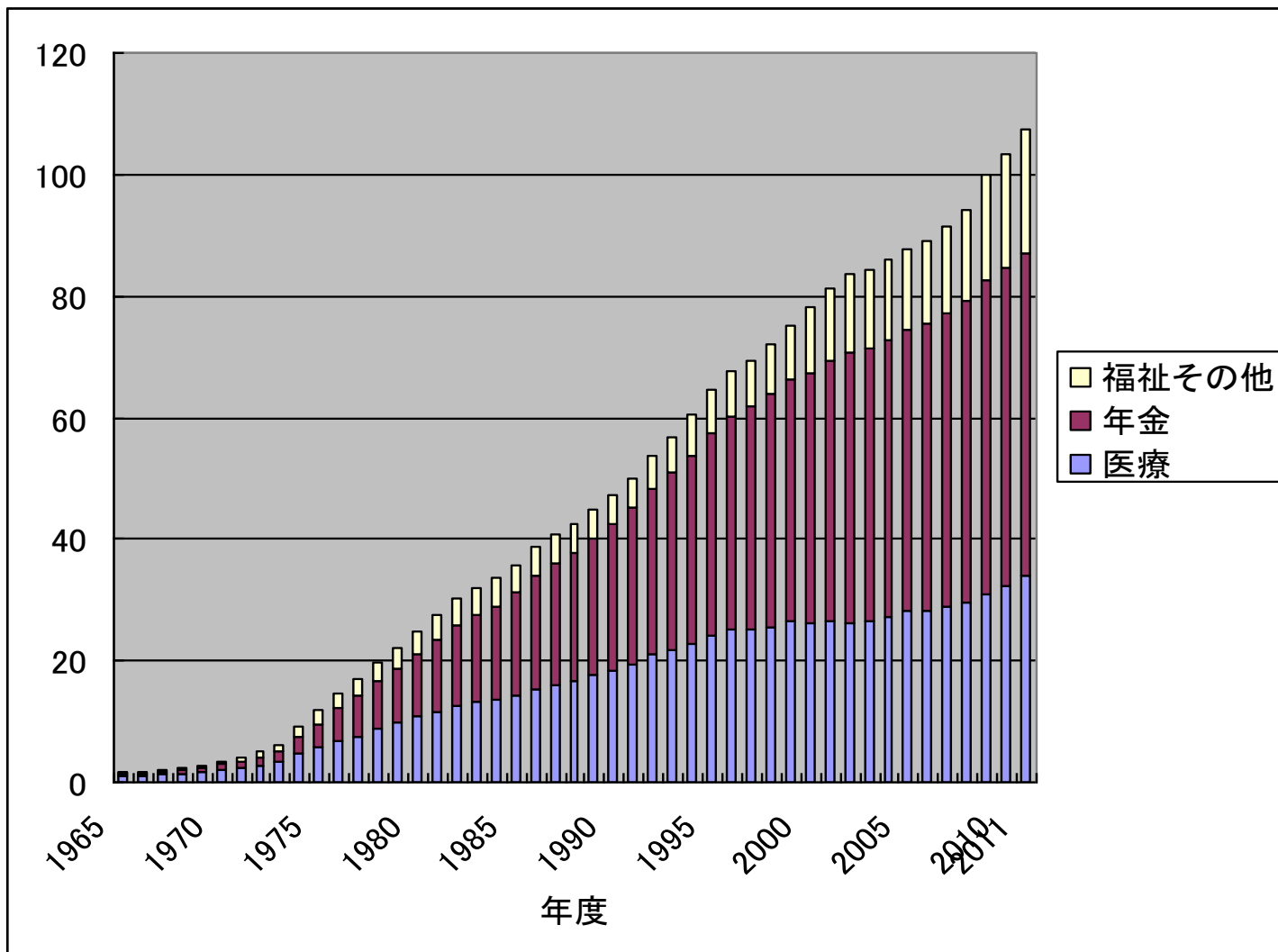


(出所)OECD, *Education at a Glance 2013* より作成。

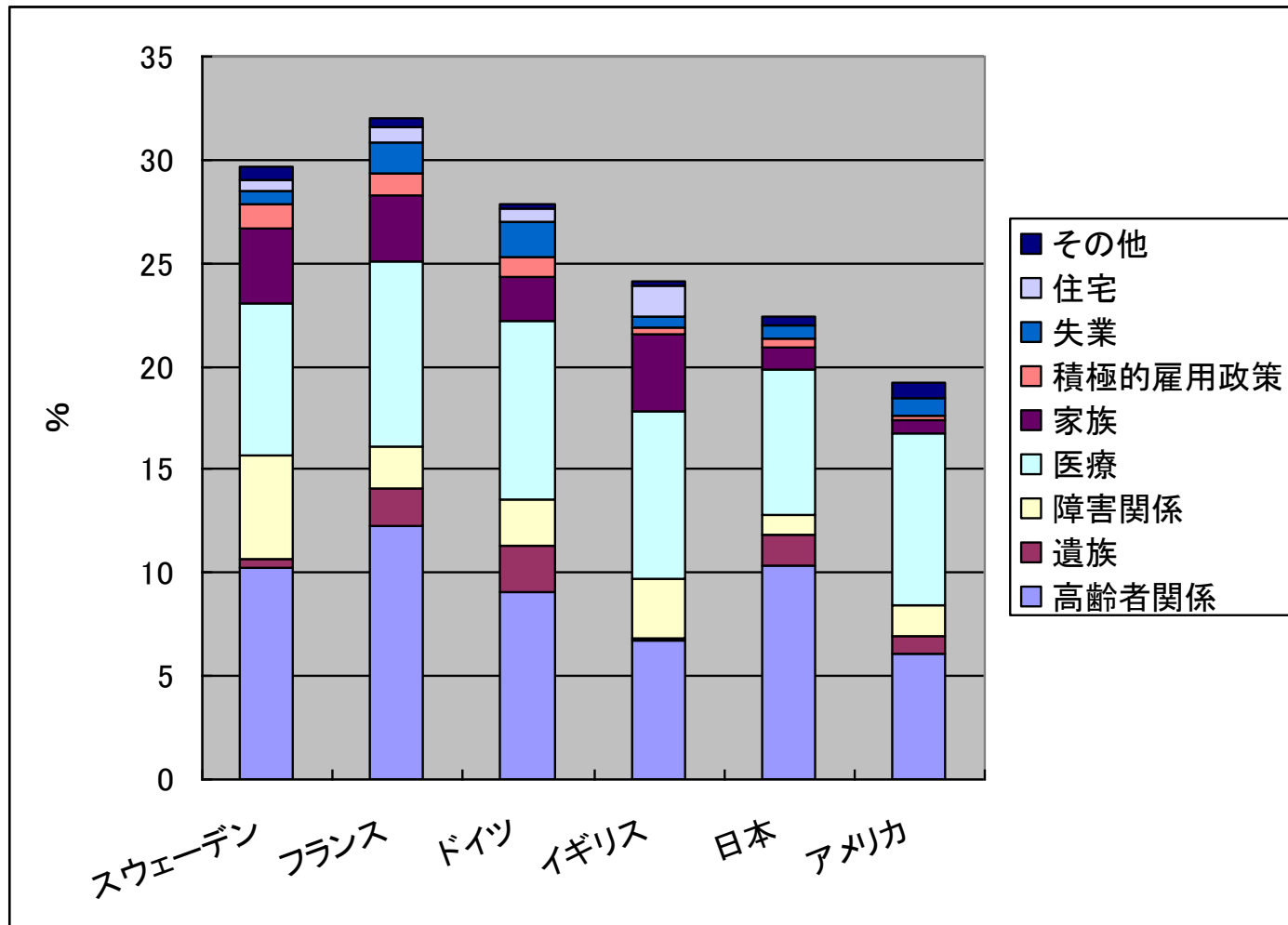
また特に就学前と高等教育期において、教育における私費負担の割合が大(高等教育期についてはOECD平均30.9%に対し日本は 67.5%。OECD, *Education at a Glance 2010*)

# 社会保障給付費の増加

—2011年度で107.5兆円に—



# 社会保障給付費の国際比較 (対GDP比%、2009年)



(出所) OECDデータ

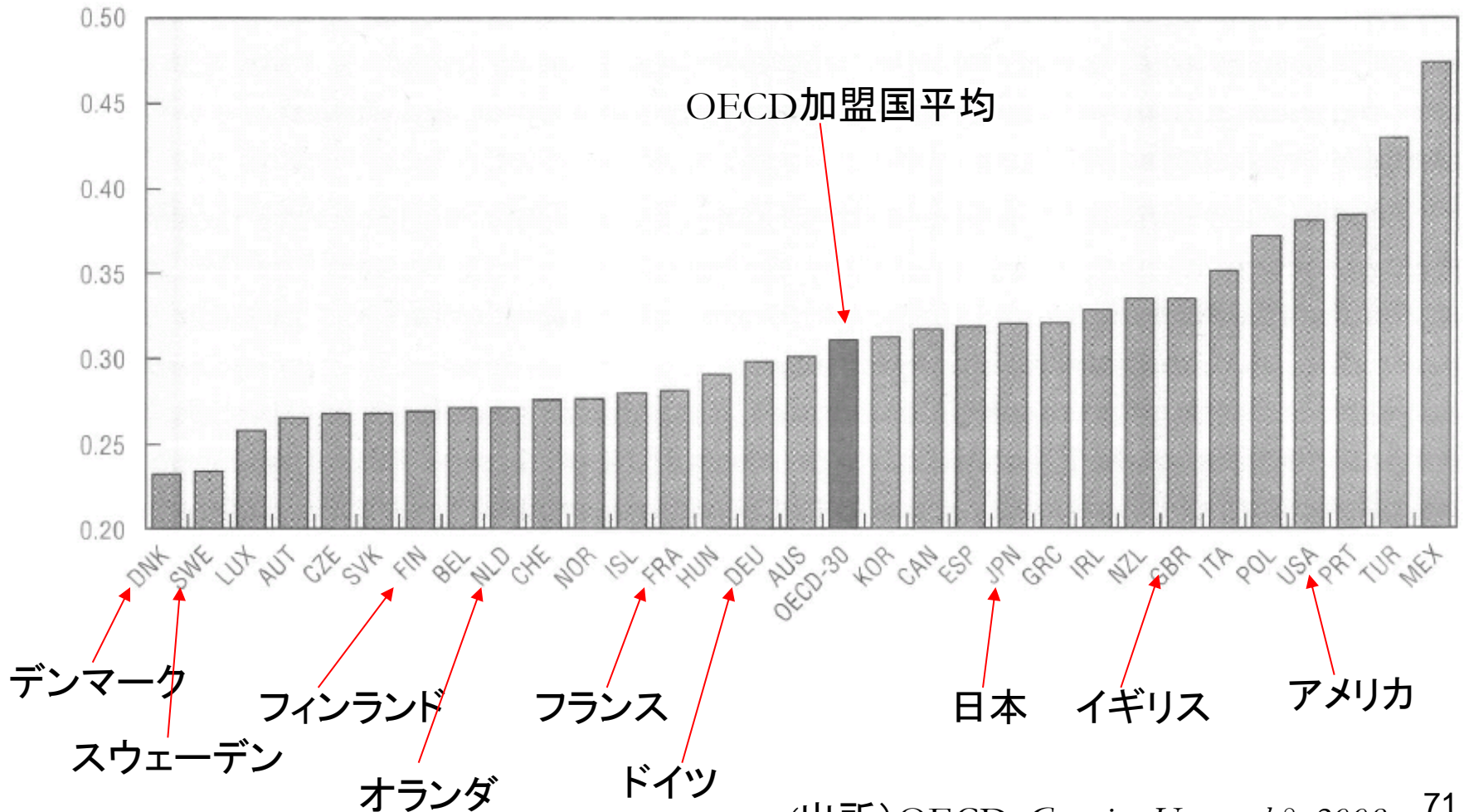
# 日本の社会保障の特徴

- 1. 規模・・・先進諸国の中でアメリカと並んで低い
- 2. 内容・・・「年金」の比重が大きく、「福祉」の比重が小さい。  

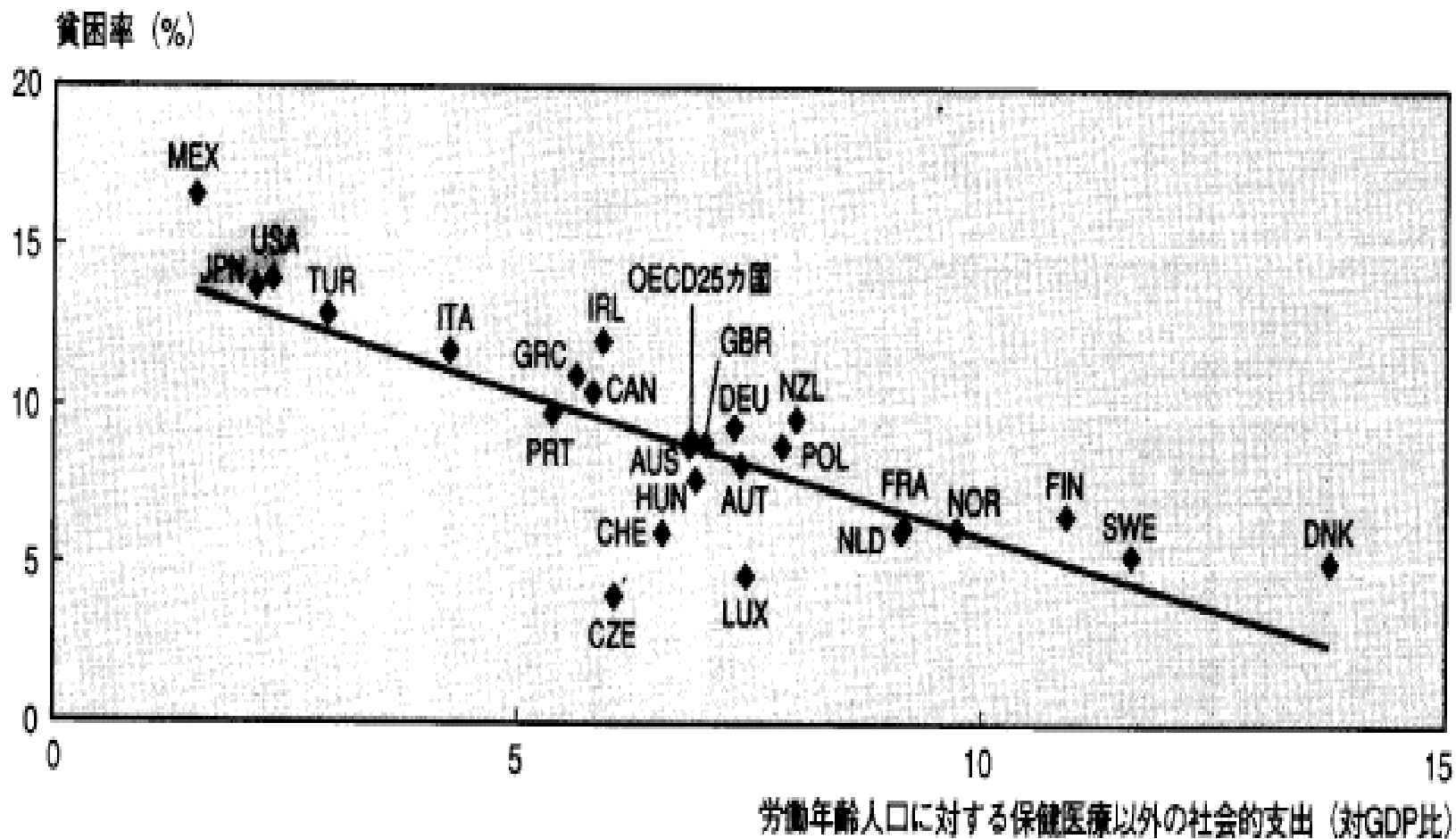
Cf. \* 社会保障107.5兆円のうち、年金53.1兆円(49.4%)、医療34.1兆円(31.7%)、福祉その他20.4兆円(18.9%))
- 3. 財源・・・保険と税が渾然一体。

# ジニ係数の国際比較(2000年代中盤)

Figure 1.1. Gini coefficients of income inequality in OECD countries, mid-2000s



# 相対的貧困率(労働年齢人口)と 社会支出の相関(国際比較)



(出所) OECD『世界の社会政策の動向』、2005<sup>72</sup>年



# フィンランドの例

## —「イノベーションとしての福祉」—

- 「すべての市民に対する社会保障、無料の学校教育等によってもたらされる市民のしあわせと社会の安定は“特許のないイノベーション”」。
- 「福祉社会と競争力は互いにパートナー」。  
(イルッカ・タイパレ(前フィンランド議会議員)編『フィンランドを世界一に導いた100の社会改革』より)
- 大学の学費が無料であることに加え、大学生に対して月額最大811ユーロの「勉強手当」を支給(住居補助252ユーロ、勉強手当259ユーロ、奨学金ローン300ユーロ。最高55か月。GDPの約2%に相当)。
- →20代における“仕事・社会と大学の往復”が可能。

# これからの社会保障の方向

## —全体として、事前的・予防的な政策へ—

- (1) 事後から事前へ
  - …人生前半の社会保障
- (2) サービスないし「ケア」の重視へ
  - …心理社会的ケアに関する社会保障
- (3) フローからストックへ
  - …ストックに関する社会保障
- (4) 都市政策・まちづくり・環境政策との統合

→もっとも上流に遡った社会化、あるいはコミュニティそのものに遡った社会保障・福祉へ。

## (参考)

# 「緑の福祉国家(緑の分権的福祉社会)」

- 環境保全あるいは脱生産主義的な志向をもった福祉国家
  - ローカルレベルの地域内経済循環(自然エネルギー等)から出発
  - 資本主義システムの根幹に遡った社会化
  - 「市場・政府・コミュニティ」の複合化
- 
- 概括的な国際比較
    - 1) 緑の福祉国家A: ドイツ、デンマーク (オランダ) …分権的、脱生産主義的
    - 2) 緑の福祉国家B: スウェーデン (フィンランド) …「環境近代化(ecological modernization)」的
    - 3) 通常の福祉国家: フランス
    - 4) 非環境志向・非福祉国家: アメリカ (日本)

# 4. 伝統文化の再評価 —鎮守の森・自然エネルギー— コミュニティ構想

# 自然やスピリチュアリティ(精神性) を含むコミュニティの再構築

- かつての日本  
→ 農村共同体の中心に寺院や神社が存在。  
・・・スピリチュアリティや自然が一体となった共同体。
- 高度成長期  
→ 急速な都市化・経済成長の中で、そうしたコミュニティや自然とのつながりを喪失。
- 現代社会において、いかにコミュニティ、自然、スピリチュアリティ(精神的なよりどころ)とのつながりを回復していくかという課題。

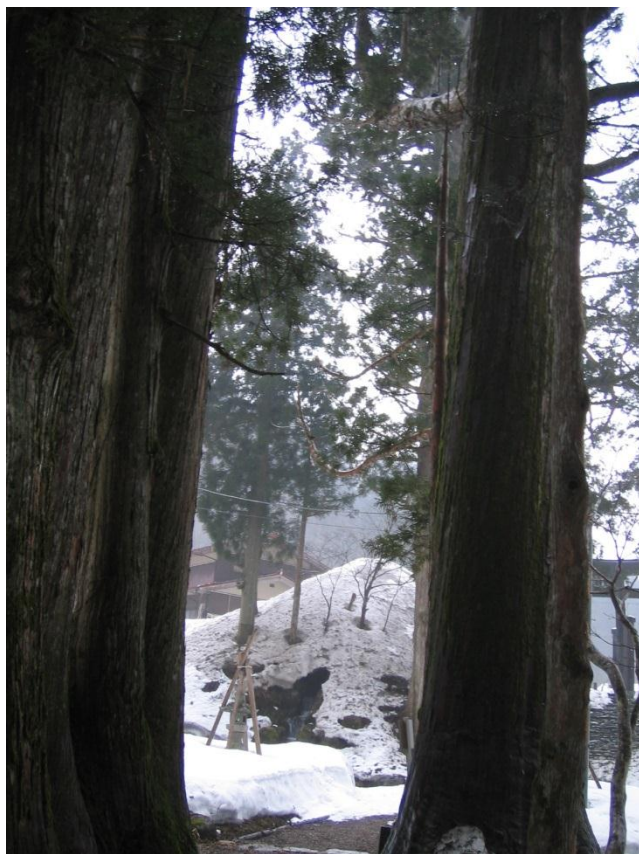
# 「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ 構想」

- 全国の神社の数 :8万1000ヶ所  
お寺の数 :8万6000ヶ所  
・・・都市から農村への人口大移動の中で、高度成長期においては人々の関心の中心からははずれた存在。
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心(ないし拠点)」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- こうしたコミュニティにとって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備と結びつけていくプロジェクト。(なお、祭りが盛んな地域では若者のUターンや定着が多いという指摘あり。)
- さらにそうした自然エネルギー拠点について、周囲の場所を一体的にデザインし、保育や高齢者ケアなどの福祉的活動、環境学習や教育、様々な世代が関わりコミュニケーションを行う世代間交流等々の場所として、新たな「コミュニティの中心」ないし拠点として多面的に活用。
- 自然エネルギーという現代的課題と、自然信仰とコミュニティが一体となった伝統文化を結びつけたものとして、日本が世界に対して誇れるビジョンとなりうる可能性。〔→「鎮守の森コミュニティ研究所」ホームページ参照。〕

# 岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)の遠景



小水力発電(大)[上掛け水車型。750ワット。  
落差3m]



「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」

「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」(NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言)



# 久伊豆神社(埼玉県越谷市)



神社関係の雑誌『若木』(2012年3月)掲載の「鎮守の森・自然エネルギー構想」に関する文章を契機に問い合わせあり。

# 太陽光発電導入へ



太陽光パネル取り付け  
予定の社務所屋根



地域に開かれた様々な行事

- 導入のねらい・・・自然災害等で大規模な停電になった際に、氏子を中心とした地域住民を対象として、集会室兼空手道場を避難場所として活用するための非常用の電源を確保し、行政に頼らない“神頼み”の役割を担う。
- さらに流れ落ちている御霊水の下に小型水車を入れ、災害時の非常灯の電源にする案を盛り込み、太陽光に一部小水力を加えた形で実現の方向(今年夏頃)。

# 逢瀬神社その他（長野県小布施町）



町の中心部にある逢瀬神社や、町立の健康福祉センターの脇に小水力発電を導入し、街道の街灯の電力等に活用する案を計画中。→町民の交流拠点や観光拠点として活用。



# 大口伊勢宮と「水神宮」(長野県須坂市)

## …“水の神様”による小水力発電



# 岐阜・護山(もりやま)神社・小水力発電検討



神社奥山  
小水力発電取水候補地



拝殿 後方山側に  
水車用遺溝(江戸時代)



# 平成26年度環境省採択案件

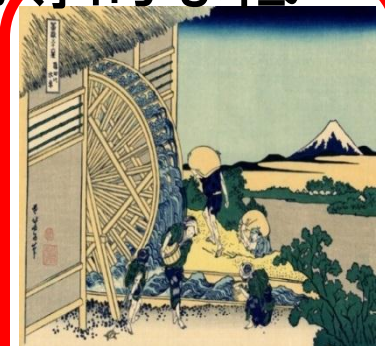
## 「里地里山等地域の自然シンボルと共生した先導的な低炭素地域作りのための事業化の策定」



生物多様性  
保全



コミュニティ活性化



水車の復元



期待



地域再生  
・バイオマス  
・観光産業  
・雇用増

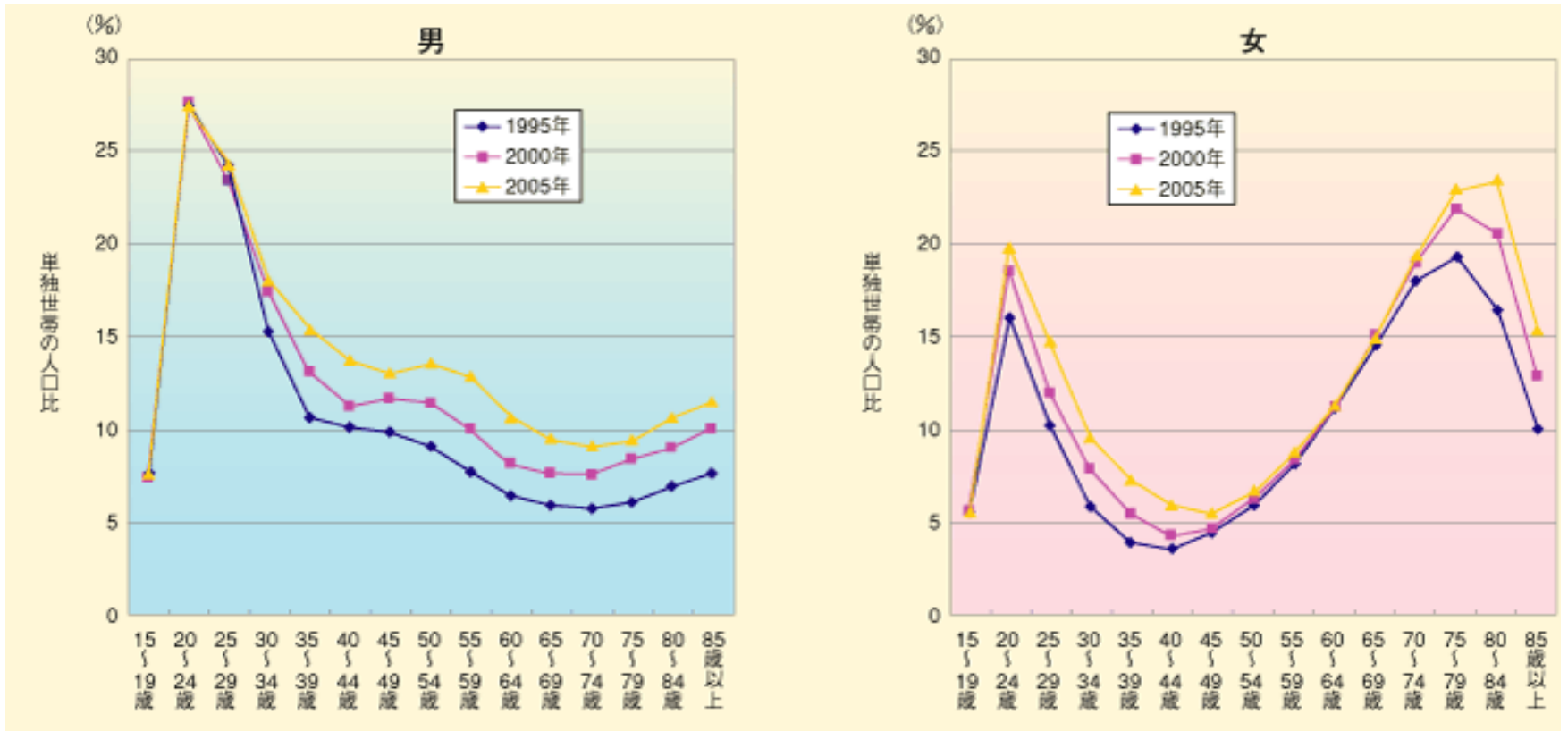
# 鎮守の森セラピー（森林療法）の試み

＜白幡天神社（市川市）にて＞



実施例)最初に気功を行い、続いて樹木に寄り添う、触れる、抱える等により瞑想を行う。

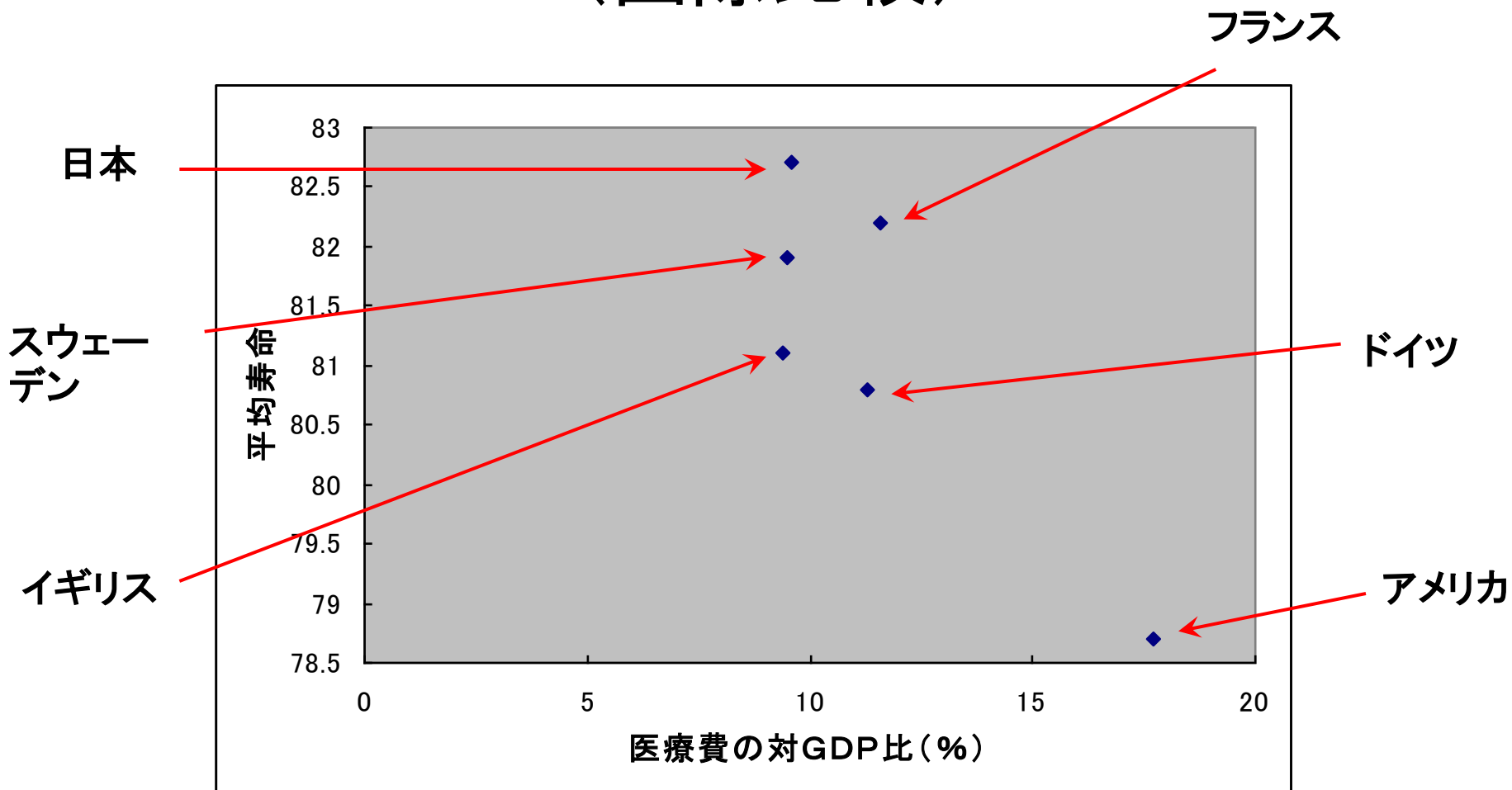
# (参考) 単独世帯の増加〔特に高齢女性〕



出所) 総務省統計局「国勢調査」をもとに作成



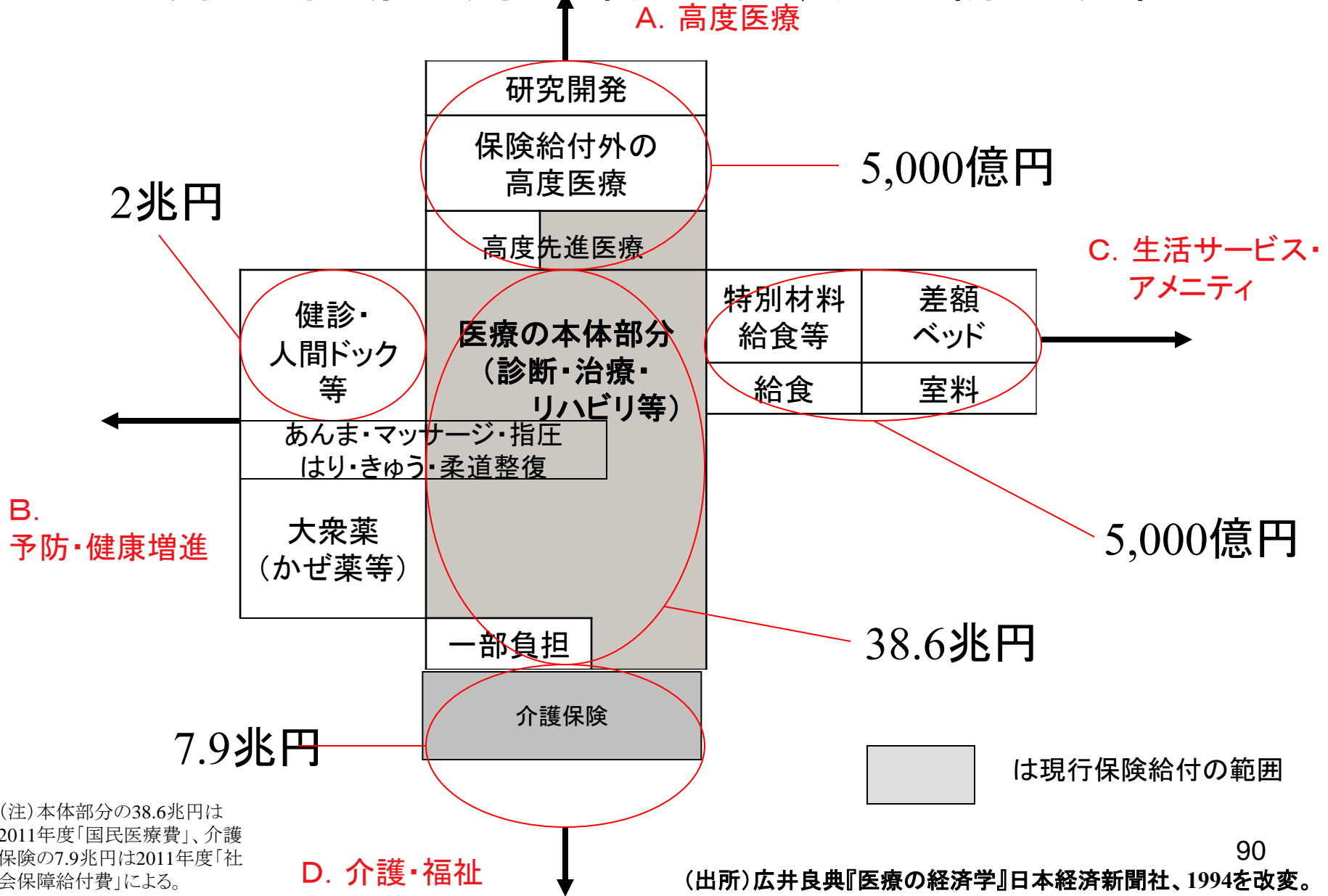
# 医療費の対GDP比と平均寿命の関係 (国際比較)



(注) 医療費の対GDP比: 2011年 (日本は2010年)。平均寿命: 2011年。いずれもOECDデータ。

# 医療費の配分

— 今後は医療の周辺部分が発展 → 予防的効果 —

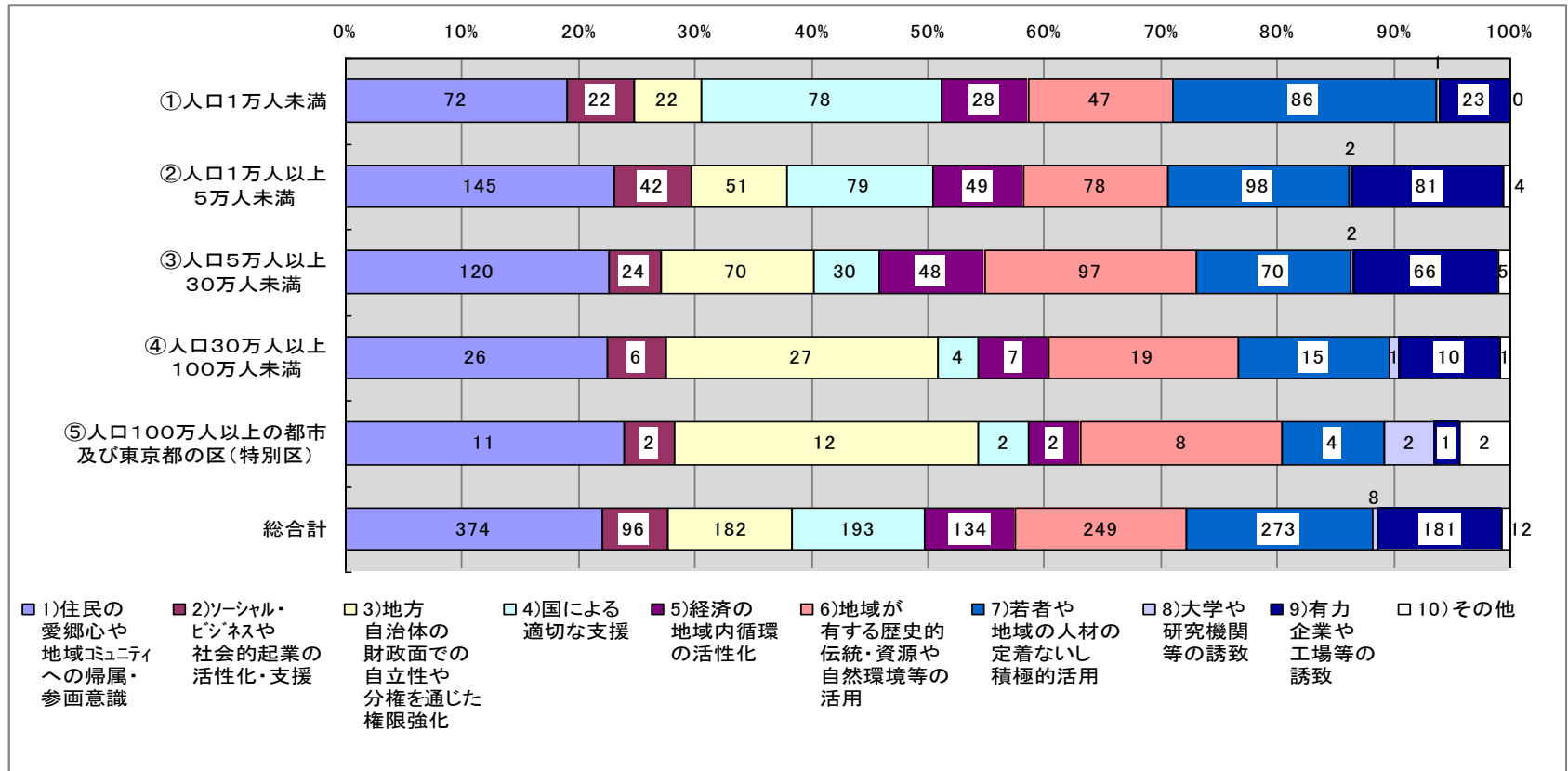


# 5. 都市と農村の 「持続可能な相互依存」

# 地域の「自立」とは

- 通常イメージ・・・財政的な自立。地方都市や農村部は”依存“。東京などの大都市圏は”自立“。
- しかし物質循環(マテリアル・フロー)の観点からは、明らかに「都市は農村に”依存“」。
- 今回の震災→このことを明るみに。
- 基本的には、いわゆる「先進国－途上国」の関係構造も同じ。
- しかも、都市は地方から食料やエネルギーを”安価に調達“しているのではないか。(ある種の不等価交換)

# 今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント(複数回答可)



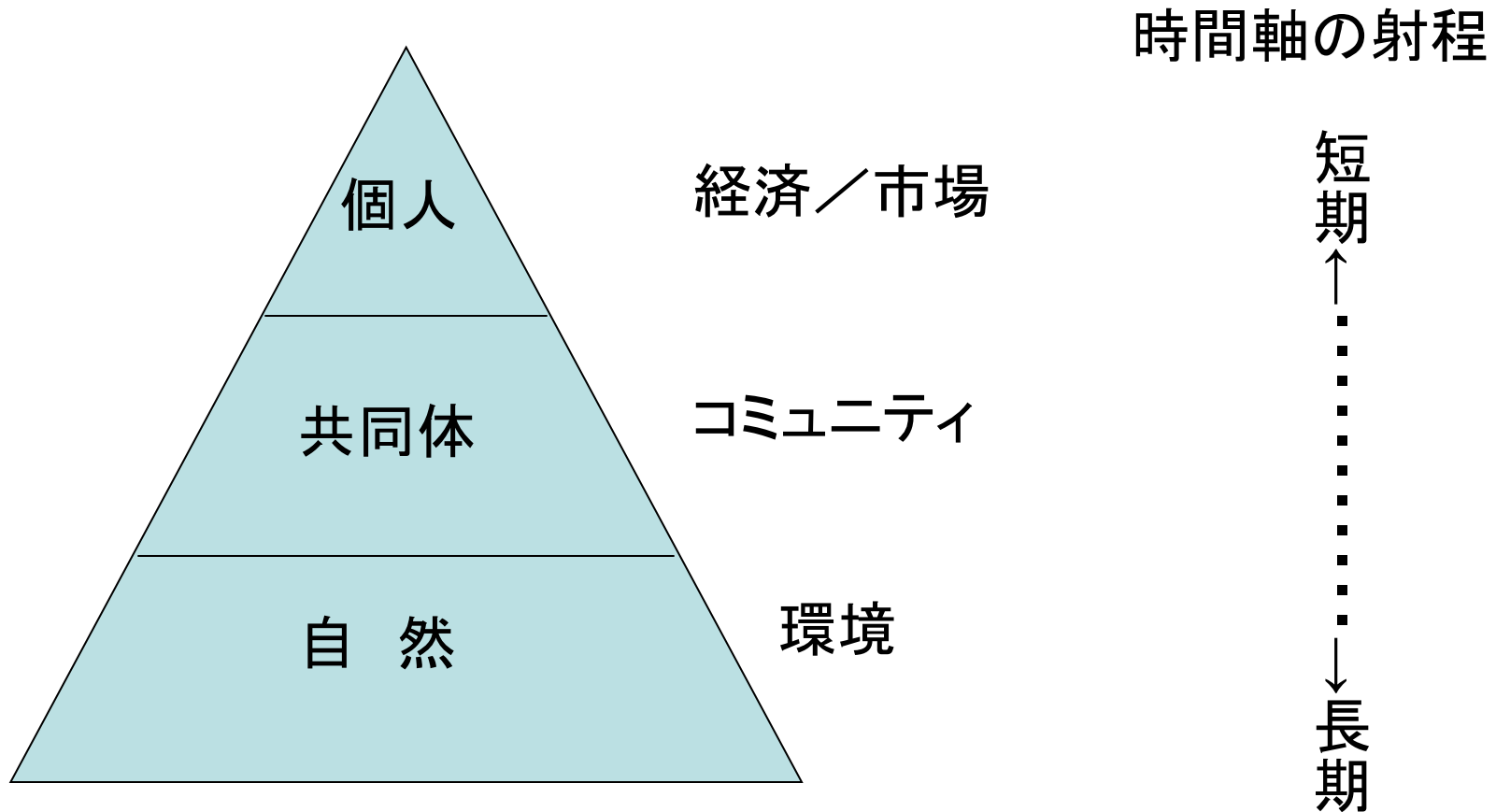
- ・大都市圏では「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」が多。
- ・逆に、小規模町村(農村部)では「国による適切な支援」が上位に。→地方分権論議における注意事項。
- ・小規模町村(農村部)では、「若者や地域の人材の定着ないし積極的活用」がトップ。

# 不等価交換の是正

## ～都市－農村の「持続可能な相互依存」へ

- もしも以上のような不等価交換のメカニズムが存在するとしたら、
- 一種の「市場の失敗」でもあり、・・・いわば「時間」をめぐる市場の失敗
- それを是正するための公共政策的介入が必要。
  - 例1) 農業(食料)や自然エネルギーにおける価格支持政策ないし基礎所得保障。
  - 例2) 地域で働く若年世代への経済的支援
- 都市－農村については、こうした再分配があっても、それらは「相互依存」しつつ双方が「持続可能」な関係となりうる。(現在の状況では「農村→都市」の人口流出が続く。介護労働者の確保の困難性と同様。)

# 不等価交換の根拠・・・ケア／コミュニティや自然の価値の過小評価？

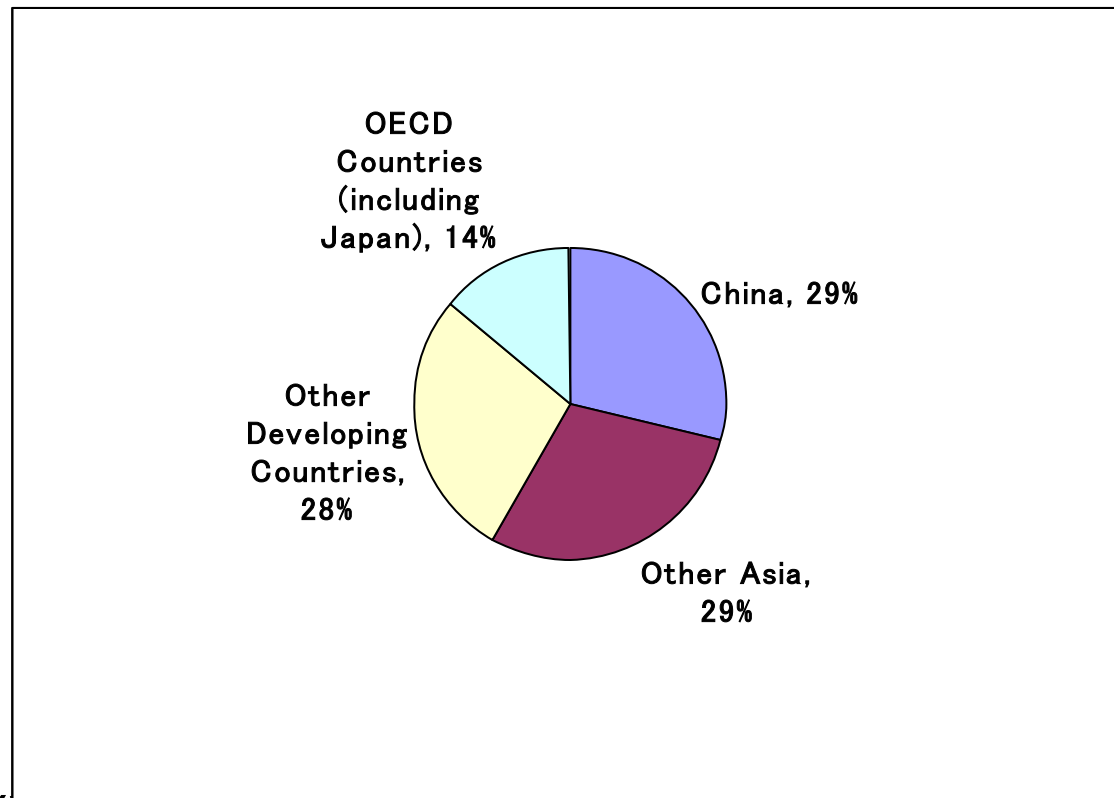


おわりに：  
グローバル定常型社会と  
創造的福祉社会



# 高齢化の地球的進行 Global Aging

- 2030年までに世界で増加する高齢者（60歳以上）の地域別割合



(World Bank, *Averting the Old Age*

*Crisis*, 1994)

# 日本・アジアと世界人口の動向

- 日本の人口は2005年より減少に転。
- ヨーロッパも基本的には同様の方向(ex.ドイツは2003年より人口減少)。
- 中国の人口は2025年頃に13.9億人でピーク(国連・世界人口推計2010年版)。
- 東アジア全体では2035年の21.3億人がピーク(国連人口推計(2004))。
- 世界人口は徐々に増加が緩やかになり2100年には101億人で安定。(国連長期人口推計)。

- 「20世紀が人口増加の世紀——世界人口は16億から61億にまで増加した——だったとすれば、21世紀は世界人口の増加の終焉と人口高齢化の世紀となるだろう」

(Lutz et al(2004))

# 21世紀後半における 「グローバル定常型社会」の可能性

- 「21世紀後半に向けて世界は、高齢化が高度に進み、人口や資源消費も均衡化するような、ある定常点に向かいつつあるし、またそうならなければ持続可能ではない」
- 「環境親和型社会としての高齢化社会」の実現に向けて ……フロントランナーとしての日本

# 世界人口の超長期推移

## (ディーヴェイの仮説的図式)

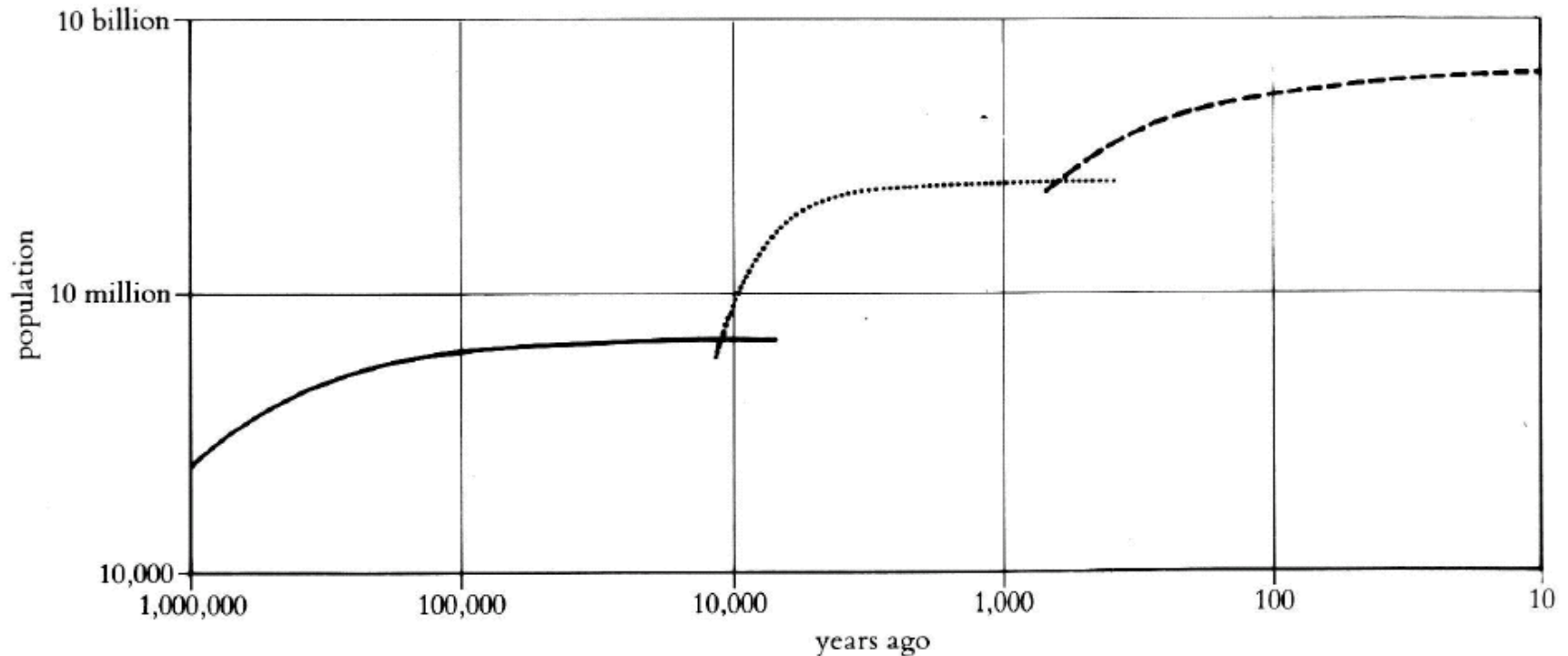
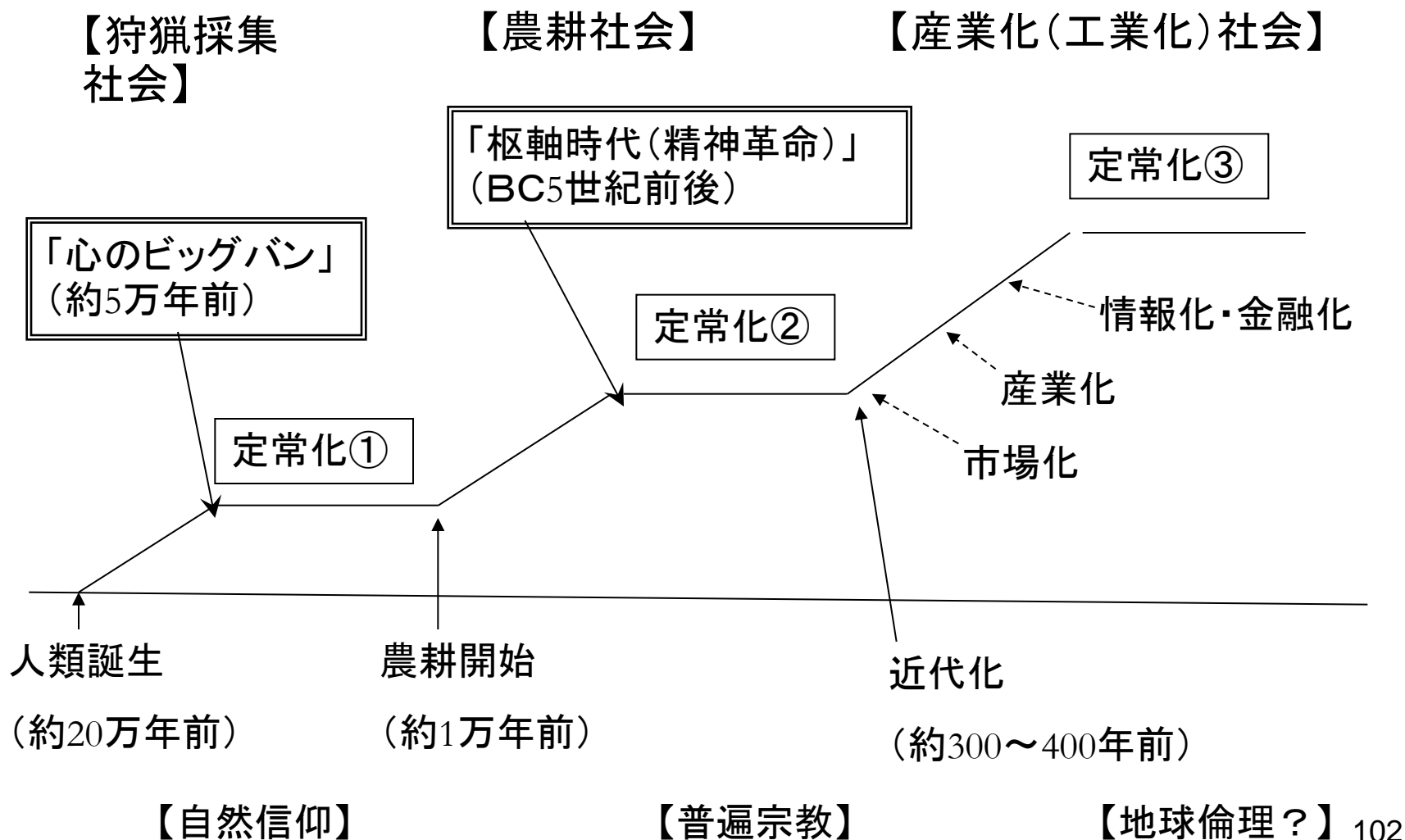


FIGURE 5.13 Deevey's schema of world population history for the last million years, with the number of years before the present and population size both plotted on logarithmic scales. SOURCE: Deevey (1960, p. 198)

# 人類史における 拡大・成長と定常化のサイクル — 文化的創造の時代としての定常期 —



# 人口減少社会という希望

- 「拡大・成長 & 東京への集中」から「成熟・定常化 & ローカリゼーション」へ。
- 「地域への着陸」と空間軸の重要性・・・各地域のもつ風土的・文化的独自性への関心。
- ローカル・レベルの地域内経済循環（コミュニティ経済）から出発し、地域間（都市・農村）の再分配を組み込みつつリージョナル（広域自治体）、ナショナル、グローバルへ。  
→「緑の分権的福祉社会」ともいうべき社会像。

# 御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

[hiroi@le.chiba-u.ac.jp](mailto:hiroi@le.chiba-u.ac.jp)

\* 地域再生・活性化等に関する個別の相談にも極力対応させていただきます。

(関連組織)

・鎮守の森コミュニティ研究所

<http://c-chinju.org/>

・鎮守の森コミュニティ推進協議会

・千葉エコ・エネルギー株式会社

<http://www.chiba-eco.co.jp/>



# 参考文献

- 近藤克則(2005)『健康格差社会』、医学書院。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典(2001)『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書。
- 同(2009)『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- 同(2011)『創造的福祉社会』、ちくま新書。
- 同(2013)『人口減少社会という希望——コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版。
- ブルーノ・S・フライ他(2005)『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- リチャード・フロリダ(2008)『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社。
- 藻谷浩介、NHK広島(2013)『里山資本主義』、角川ワンテーマ21。
- 三浦展(2012)『第四の消費——つながりを生み出す社会へ』、朝日新書。